

# 40年のあゆみ



osTec

OSAKA SCIENCE & TECHNOLOGY CENTER



財団法人 **大阪科学技術センター**  
〒550-0004 大阪市西区鞠本町1丁目8番4号

## CONTENTS

発刊にあたって	2
創立 40 周年を祝す	4
歴代会長・副会長	6
草創期から事業の本格活動へ (1956～1969年)	8
転換期・エネルギー危機への対応 (1970～1979年)	10
産・学・官連携と 関西の基盤強化に取り組む (1980～1989年)	12
新産業創出への取り組みと 科学技術の理解を求めて (1990～1999年)	14
大阪科学技術センターファミリー団体	22
年表	24

# OSTEC 大阪科学技術センター

## 40年のあゆみ



## 発刊にあたって

財団法人 大阪科学技術センターは、本年創立40周年を迎えました。昭和35年4月、関西経済の地盤沈下回復の原動力として各界の総意をもって創立され、以来40年間、科学技術の振興を通じて、産業振興はもとより関西地域社会の発展に努力してまいりました。これも偏に皆様のご指導、ご支援の賜と厚く感謝しております。

振り返りまして、この40年はわが国にとりまして戦後の荒廃から奇跡的に復興し、高度経済成長による目ざましい躍進を遂げましたが、石油等エネルギー危機の勃発、円高不況、貿易摩擦等幾多の経済危機に加え、バブル経済崩壊による大きな痛手を受け、各種の制度等を根本的に見直さなければならない状況となりました。

今後、わが国の経済活性化については、科学と技術がうまく融合することが重要であり、特に産業界全体の技術力向上や新たな産業の創造を図っていくことが、喫緊の課題であります。

21世紀を目前にして、激動する国際社会の中で経済の体質を改善・強化し、環境保全を図りつつ地域整備を進め、生活・文化を向上させるための基盤として、科学技術の振興はますます重要性を増してきております。

このような状況のもと、当センターは、産・学・官の緊密な連携と協力により、科学技術の普及広報をはじめとし、共同研究開発、調査研究、技術指導等の諸事業を総合的に展開し、科学技術・産業技術の情報発信機関として積極的に事業を推進してまいっている所存であり、その役割は、ますます重要で責務重大であると痛感しております。

ここに「40年のあゆみ」を発刊し、先人の偉業と事業成果の歴史を回顧するとともに、わが国の発展にいつそうの貢献をいたしたいと念願するものであります。

これまでに寄せられた関係各位の絶大なるご協力に対し、ここに深く感謝いたしますとともに、今後のご支援・ご鞭撻をお願い申しあげる次第であります。

平成12年11月

財団法人 大阪科学技術センター  
会長 橋本 安雄



# 創立40周年を祝す

国務大臣  
科学技術庁長官 大島 理森



財団法人大阪科学技術センター創立40周年にあたり、一言お祝いの言葉を申し上げます。

貴センターが設立された昭和35年は、所得倍増計画が閣議決定され、これに対応して科学技術会議が理工系人材の大幅倍増、研究開発活動の大幅強化により欧米先進国に追いつくことを基本とした科学技術振興方策を第1号答申として、取りまとめた年でした。その設立以来、今日まで貴センターは、科学技術に関する理解の増進や教育、産学官連携による新産業創出、地域振興等に関する先導的取り組みなどにおいて重要な役割を果たし、関西地域のみならず、我が国全体の科学技術の発展に大きく貢献され、その成果は高く評価されています。これもひとえに歴代会長、役職員や関係各機関の努力の賜であると存じます。

現在我が国は、経済活動のグローバル化、情報技術革命の進展、少子・高齢化等、経済社会構造の大きな変化のうねりの中にあります。また、地球環境問題をはじめとする地球規模の諸問題への対応も重要なものとなっております。今後、我が国が活力にあふれ、豊かで安全、安心な社会を構築するとともに、国際社会に貢献していくためには、科学技術の一層の振興により「科学技術創造立国」を実現し、新しい知識の創造や技術革新による技術力の強化を図っていくことが必要であります。新しい世紀の幕開けを迎えた今日、我が国の科学技術には新たな展開が求められており、国においても総合科学技術会議の設置や文部科学省の設置など府省の再編を行うとともに、21世紀最初の5年間を対象とした新たな科学技術基本計画を策定しつつあります。

このような状況の中、創立40周年を迎えられた貴センターの果たすべき役割は、ますます大きなものとなっております。今後とも我が国の科学技術、さらに、経済社会の発展のため、より一層積極的な活動が展開されることを期待するものであります。

貴センターの益々のご発展を祈念致しまして、お祝いの言葉と致します。

平成12年11月14日

通商産業大臣 平沼 赳夫



財団法人大阪科学技術センターが、この度創立40周年を迎えるにあたり、一言お祝いの言葉を申し上げます。

貴センターは、昭和35年に関西における産業発展を図るための基盤を強化すべく、関西財界を始めとする各界の総意により創立されて以来、科学技術の普及広報、調査研究、技術開発、技術指導、プロジェクト支援などの広範囲な活動を積極的に展開され、多大なる成果を挙げてこられました。

とりわけ、近年においては、産・学交流を促進するために大学と企業との共同研究に係るコーディネート活動を行い、産・学・官連携による研究開発プロジェクトを推進してきた実績は、枚挙にいとまが無く、関西地域を代表する研究活動の中核法人として、高く評価されております。ここに多年にわたる御努力と御功績に対し、敬意を表する次第であります。

さて、近年のわが国経済は、緩やかな改善が続いているものの、大幅な減少が続く設備投資など民間需要の回復力が依然弱く、経済を民需主導の本格的な回復軌道に乗せていくことが求められております。このため、昨年策定された「経済新生対策」のフォローアップを実施するほか、日本新生プランに謳われている経済構造改革を通じて、IT革命の推進、環境問題の対応などの重要4分野を中心に、21世紀におけるわが国経済社会の新生に特に資する施策の実施に努めてまいりたいと考えております。

また、これらに加え日本経済の新生に向けて産業技術力の強化が不可欠です。とりわけ、本年4月に制定された「産業技術力強化法」においては、新事業・新市場を創出するための技術革新や大学の研究活動を活性化するための支援措置を定めるなど、産業技術力強化に向けた環境の整備を講じたところであります。

通商産業省は、来年1月に経済産業省へと移行いたしますが、21世紀という時代に相応しいわが国産業の持続的な発展を図るためにも、産業技術力の強化に関する施策を円滑に実施するよう全力を尽くしてまいります。

こうした中で、貴センターが創立以来、40年間蓄積してこられた事業実績を踏まえて、中堅・中小企業の高度化対策や21世紀の新たなリーディング産業の創造に取り組まれますことは、誠に時宜に合ったことであります。

今後も関西地域はもとよりわが国における科学技術・産業技術振興の核として、また、産・学・官連携の推進役としての貴センターの役割はますます増大していくものと存じます。貴センターにおかれましては、その課せられた使命の重要性を十分認識され、事業の一層の強化と充実に努められることを強く期待するものであります。

最後に、大阪科学技術センターの21世紀への更なる御発展を祈念いたしまして、お祝いの言葉といたします。

平成12年11月14日

# 歴代会長・副会長

## 歴代会長



初代 松原與三松  
日立造船(株)  
昭和35—43年



第2代 加藤 博見  
関西電力(株)  
昭和43—46年



第3代 和田 昌博  
関西電力(株)  
昭和46—58年



第4代 吉田 登  
関西電力(株)  
昭和58—59年



第5代 飯田 正美  
関西電力(株)  
昭和59—60年



第6代 飯田 孝三  
関西電力(株)  
昭和60—平成4年



第7代 成松 啓二  
関西電力(株)  
平成4—12年



現会長 橋本 安雄  
関西電力(株) 副社長  
平成12年—

## 歴代副会長

富久 力松	東洋ゴム工業(株) 昭和35—60年
中村 文夫	日本板硝子(株) 昭和35—43年
村井 八郎	日東工業(株) 昭和35—60年
木村 音吉	住友重機械工業(株) 昭和36—40年
竹崎 瑞夫	ダイハツ工業(株) 昭和36—36年
八谷 泰造	日本触媒化学工業(株) 昭和36—45年
小石 雄治	ダイハツ工業(株) 昭和36—49年
森 壽五郎	関西電力(株) 昭和36—58年
加藤 博見	関西電力(株) 昭和39—43年
松下 正治	松下電器産業(株) 昭和39—43年
北川 一榮	住友電気工業(株) 昭和39—49年
小出 秋彦	住友金属工業(株) 昭和40—44年
永田 敬生	日立造船(株) 昭和43—49年
渡邊 逸郎	日本板硝子(株) 昭和43—51年
中尾 哲二郎	松下電器産業(株) 昭和43—56年
原田 芳	住友金属工業(株) 昭和44—49年
大林 芳郎	(株)大林組 昭和45—平成元年
會津 幸雄	日立造船(株) 昭和49—52年
隅谷 威雄	住友化学工業(株) 昭和49—52年
長野 利平	久保田鉄工(株) 昭和49—53年
阪本 勇	住友電気工業(株) 昭和49—平成4年
池島 俊雄	住友金属工業(株) 昭和51—58年
佃 利夫	日立造船(株) 昭和52—53年
大西 正文	大阪ガス(株) 昭和52—59年

湯口 俊一	日立造船(株) 昭和53—54年
河井 貞一	久保田鉄工(株) 昭和53—60年
服部 勝	日立造船(株) 昭和54—62年
城阪 俊吉	松下電器産業(株) 昭和57—平成元年
小島 浩	住友金属工業(株) 昭和58—62年
中條 弘毅	大阪ガス(株) 昭和59—平成4年
三箇山 正雄	(株)クボタ 昭和60—平成5年
浜田 俊郎	近畿日本鉄道(株) 昭和61—62年
倉林 育四郎	武田薬品工業(株) 昭和61—平成8年
玉本 茂	住友金属工業(株) 昭和62—平成元年
岡田 正次郎	日本造船(株) 昭和62—平成4年
森 禮次郎	住友金属工業(株) 平成元年—4年
田代 和	近畿日本鉄道(株) 平成元年—6年
藤阪 利為	(株)大林組 平成元年—9年
水野 博之	松下電器産業(株) 平成元年—10年
高井 岩男	住友金属工業(株) 平成4—5年
浄弘 利保	日立造船(株) 平成4—6年
上田 耕造	大阪ガス(株) 平成4—12年
原 壽治	住友金属工業(株) 平成5—6年
井関 一孝	(株)クボタ 平成5—11年
南 維三	日立造船(株) 平成6—8年
野田 忠吉	住友金属工業(株) 平成6—10年
井上 和夫	近畿日本鉄道(株) 平成6—12年
坪井 清	日立造船(株) 平成8—11年

## 現副会長



中原 恒雄  
住友電気工業(株)特別技術顧問  
平成4年—



山下 健一  
(株)大林組副社長  
平成9年—



平野 拓也  
海洋科学技術センター理事長  
平成9年—



杉山 一彦  
松下電器産業(株)副社長  
平成10年—



長谷 登  
住友金属工業(株)特別顧問  
平成10年—



飯塚 幸三  
(株)クボタ顧問  
平成11年—



横井 勉  
日立造船(株)副社長  
平成11年—



遠藤 彰三  
大阪ガス(株)副社長  
平成12年—



石王 道男  
(財)大阪科学技術センター副会長  
平成8年—

・センター役員については、発足時より昭和42年7月までは委員長、副委員長と称していたが、再発足の42年8月より会長、副会長の呼称に変更となった。

# 草創期から事業の本格活動へ

1956年—1969年・昭和31年～44年



昭和38年完成当時のセンタービルとその周辺

## 大阪科学技術センター創立に向けて

神武景氣を迎えた昭和30年…当時世界は、軍事研究を中心に蓄積された科学技術が民間に開花し、技術革新による急速な発展の道をたどり始めていた。この波に乗るべく、政府は同31年5月に科学技術庁を設置し、国民経済の発展に寄与する科学技術行政を進めることになった。

一方、大阪の産業構造は、繊維工業中心の消費財生産比重が高く、重化学工業は全国的な発展に立ち遅れていた。しかも大阪は古来、重商的で技術を軽視する風潮があり、科学技術の振興こそが経済を構造的に立て直す最重要課題であった。こうした状況の下、大阪商工会議所では同31年に経済変革への検討に入り、大阪府、大阪市と一体で「大阪経済振興連絡会」を発足させ、傘下に技術委員会を設置して産業技術振興対策の取り組みを開始、「大阪技術振興センター」設立構想をまとめた。

その骨子は…研究機関の登録…技術相談所の設置…内外の技術情報の収集と提供…技

術の普及啓蒙…技術振興の提言活動等の機能を持つ機関の創設であった。

## S 34年8月—国へ要望書建議

大阪商工会議所は、昭和33年に「大阪技術振興センター設置についての要望」を科学技術庁、通商産業省、経済企画庁等に建議した。これに対し中曽根科学技術庁長官から、東京で準備中の日本科学技術振興財団への参加要請があり「経営は関西の自主性の下に行う」ことを条件に受け入れた。

## S 35年4月—大阪科学技術センター発足

昭和35年4月22日、(財)日本科学技術振興財団関西地方本部「大阪科学技術センター」創立総会が開かれ、初代委員長に松原興三松、副委員長に富久力松、中村文夫、村井八郎を選任、大阪科学技術センターが正式に発足した。



S35年4月 大阪科学技術センター創立総会

## S 38年7月—センタービルが竣工・開館

設立と同時にビル建設を主とする募金活動を開始。昭和38年7月には関西財界、中小企業、個人合わせて527の団体・個人の支援が6億4千万円に達し、関西産業界では未曾有の資金拠出となった。加えて、科学技術庁、大阪府、大阪市からの補助金交付(3億5,500万円)があり、これらをもとに同36年12月、ビル建設に着手…建設用地は現在地(大阪商工会議所初代会頭 五代友厚公の屋敷跡)を確保。同38年7月27日に竣工し、関西科学技術振興の拠点が名実ともに誕生した。

## S 38年6月—大阪国際サイエンスクラブ設立

「関西の産業技術振興は産・学協同の推進から…」という合い言葉のもと、各界から「経営者・科学者・技術者が自由に交流する場を」との要請を受け、日本で最初の技術者クラブ「大阪国際サイエンスクラブ」設立に取り組んだ。関西財界からの出資(1億3,700万円)により、6月に組織が誕生(森壽五郎理事長)し、7月にはセンタービル6・7階に施設がオープンした。

## S 38年8月—大阪科学技術館が誕生

技術革新の変化や産業技術の状況を、市民・青少年に開示する、当時としてはユニークな「大阪科学技術館」が、センタービル1～2階に誕生する。第1回の主題「産業と生活シリーズ」には15企業が参加、技術革新の成果を披露し注目を集めた。また、この年、2台のマイクロバスによる近畿各地での巡回教室を始め、地域の公民館や体育館で科学教室や科学映画会を実施…展示・フィルムライブラリー・巡回教室と三位一体の普及啓蒙事業を展開する。



大阪科学技術館オープン



創造性開発コースの講義風景

## S 38年9月—人材養成事業を開始

科学技術者の能力向上のため、独創性発掘を目的に「創造性開発コース」を開講、昭和40年には、大学院レベルの高度な研修コースを次々に開講する。なかでも、同志社大学市川亀久弥教授が提唱する等価変換展開理論をベースにした創造性開発コースは時代のニーズに強く応えるもので、多くの受講生を集め、14年間にわたるロングランとなった。

## S 39年2月—科学技術政策提案の場開く

関西の産業技術振興対策を国の科学技術政策に反映させるため、年1回、関西地区の産業界・学界・自治体代表が集まる「関西科学技術振興会議」が発足した。この自主的な行動が全国に波及し、昭和41年からは科学技術庁との共催となる。第1回開催から10年間にわたり、関西の科学技術振興の指針を得る、中央との貴重な意見交換の場として継続された。

## S 39年8月—技術相談所を開設

中小企業の窓口として「技術相談所」を開設、大学・研究機関の専門家の斡旋・紹介業務を開始する。折からの開放経済体制移行に伴う企業競争激化を反映して、翌40年には1200件にのぼる相談が相次いだ。

## S 40年8月—機関誌「技術と企業」発行

技術情報の収集が難しい中小企業に向けて、新技術や近代経営情報をお届けする月刊誌を発行…昭和49年7月まで、貴重な技術情報を提供する。



第1回関西科学技術振興会議



注目を集めた高次元ティーチングマシン

## S 40年9月—環境対策の重要性を提案

重化学工業の急速な進展による公害問題が表面化…その対策技術をPRする「公害対策技術展」を開催する。

## S 40年9月—新教育システムを開発

科学技術庁の委託を受けて開発した、視聴覚機器とコンピュータ連動の教育システム「高次元ティーチングマシン」が注目を集めた。

## S 42年8月—独立し再発足する

昭和35年4月以降、日本科学技術振興財団の関西地方本部として活躍してきたセンターは、同42年8月に独立し、財団法人大阪科学技術センターとして再発足した。東京(本部)、名古屋(中部地方本部)大阪(関西地方本部)がそれぞれに独立したことは、各本部が持つ特色をそれぞれの地域で発揮する好機だった。松原興三松会長の下に、新生「大阪科学技術センター」が誕生する記念すべき年となった。

## S 42年11月—共同利用の電算機を設置

産業界では経営管理を近代化・合理化する有力な手法として、電算機利用への関心が高まってきた。センターでは昭和39年から利用計画を進めていたが、同42年秋に通商産業省、日本自転車振興会、大阪府、大阪市の補助を受け、中型の電算機を共同利用事業を開始した。導入困難な工場の生産管理への大胆なアプローチは国内の注目を浴び、その後数年間、センター事業の一つの柱となった。



共同利用の電子計算機施設がオープン



S 42年4月—常陸宮殿下・妃殿下が科学技術週間行事—創意工夫功労者表彰式に臨席のためご来館された

## S 43年10月—大都市圏整備対策に着手

大都市圏の過密解消が叫ばれ始め、技術開発委員会が調査研究プロジェクトに着手…住宅産業技術・京阪神の最適交通システム・農業生産の工業化技術…等のプロジェクトの成果が多くの都市圏整備再開計画に反映されていく。

## S 43年12月—賛助員制度を設置

設立後8年が経過…関係各界の期待に応え、活動を一層強化するため、賛助員制度を発足させた。また、長期的な科学技術、産業技術開発・振興に資するため「科学技術振興積立金」が設けられた。

## S 44年10月—視聴覚機材ライブラリー発足

昭和36年から始めた科学技術映画のフィルムライブラリーが年々人気となったため、映写機やVTR、OHPを整備し、日本一の視聴覚機材ライブラリーとなる。

## S 41年 EXPO '70 プロジェクトに参加

産業・技術・文化の融合と国際交流の推進、都市圏再開など、大阪躍進の引金となる万国博覧会の誘致が決まり、昭和40年10月に万国博覧会協会が発足した。センターでは同41年に協会からお祭り広場の基本設計と色彩計画を受託…同45年の開幕を目指し、関西の建築家・エンジニア・デザイナー・アーティスト・演出家約40名を集めて対応…多くの知恵を結集したかつてない活動としても注目を浴びた。



活況だった視聴覚機材ライブラリー

# 転換期・エネルギー危機への対応

1970年—1979年・昭和45年～54年



「人類の進歩と調和」をテーマに開かれたEXPO '70

## 社会の転換を科学技術面から推進する

昭和48年の第4次中東戦争による石油危機、世界的な異常気象による食糧需給の逼迫は、その殆どを海外に依存するわが国に大きな衝撃を与えた。特に資源・エネルギーの緊迫化は、日本経済の低成長への変革を余儀なくさせた。

これを背景に国民の福祉充実ニーズが高まり、福祉優先と内需中心の成長へと転換が求められた。そのため「科学技術のあり方」が問い直され、「産業発展のため」から「豊かな社会実現のために」と大転換した時期である。

情報通信、運輸技術の進展が経済活動や社会生活を著しく変えた。また、省エネ・新エネの技術開発を重視する一方で環境・公害問題対策としての技術開発が進むなど、資源・エネルギーを核とした経済・技術の転換期を迎えた。

センターでは、環境・公害対策を進める一方で、住宅、交通、食糧生産、資源・エネルギーなど社会システムに関する調

査研究を進め、中小企業の経営基盤強化にも力を注いだ。

同49年には、関西国際空港問題を科学技術の観点から中立の立場で取り組み、以降近畿圏プロジェクトに参画していく。

## S45年8月—異業種交流事業の開始

産業の重要な担い手である中小企業が互いに協力し、経営・技術・市場の開発力を強化し、知識集約化時代に対応していくために、異業種企業集団による「省力化技術研究会・新製品開発研究会」を設置。…企業間での共同開発やプロジェクトが設置されるなど具体的な成果が現れた。センターのオルガナイズ機能が生かされ、現在も技術と市場開発研究会(MATE研)として、中堅・中小企業振興事業の中心的な活動を行っている。

## S45年10月—多彩な産業技術研究会設置

昭和45年度には、関西産業の高度化へ、技術開発推進と産業基盤強化が打ち出され、「第7回関西科学技術振興会議」では、「公害

問題」及び経済と社会の「転換期」に対応する科学技術のあり方と方策が検討され、経営者、科学者、技術者による以下の研究会が設置されることになった。

…公害防止技術対策研究会・無人化技術研究会・国際化時代の科学技術研究会・R&D(研究開発)マネジメント研究会を設置  
またこの年と前後し、ソフトサイエンス研究開発プロジェクトとして、住宅産業、機械産業の技術対策、交通輸送システムの調査研究等、新たな事業開発が始まった。

## S47年8月—関西VB協会が発足

専門性が高く革新力のある知識集約型小企業、いわゆるベンチャービジネス(VB)が台頭。昭和47年7月に、センターで「ベンチャービジネス・シンポジウム」が開催された。これを機に参加した有志による協会設立懇談会が結成され、8月にはセンターのリードにより「関西ベンチャービジネス協会」が発足する。

## S48年2月—国際技術交流事業本格化

産業技術の進展に伴い、海外から日本の技術導入の要請が強くなってきた。センターでは初の海外調査団を豪州に派遣し、技術交流、合弁産業の地ならしを開始。…翌49年「国際技術交流委員会」を発足させ、技術引合いの紹介、斡旋、投資相談、技術ライセンスセミナー等を展開。…海外技術交流・斡旋制度を新設し、海外に向けては日本の企業技術情報「Technical Exchange Bulletin」を、国内向けに「海外技術引合いニュース」を発行。



高い評価を受けた湿式脱硝プラント

海外への産業技術交流調査団も多数派遣し、国際技術交流を広げた。

## S48年9月—環境対策への取り組み開始

センターでは公害対策技術展等を実施してきたが、昭和48年春の「第10回関西科学技術振興会議」で、改めて環境・資源の重要性が提案された。

そこで、関西環境改善対策推進会議に参加し、その下部組織として脱硝技術対策委員会を設置。…3カ年計画でプラントを開発した。その成果が評価され、国や府県から環境や廃棄物処理技術の委託調査が急増した。

## S49年—省・新エネルギー対策を推進

昭和48年の石油ショックは日本を大混乱に陥れる一方で、脱石油対策への引き金となった。センターは、通商産業省のサンシャイン政策に対応し、産業界の共同体制で対策をとるため、エネルギー技術対策委員会を発足。…新エネルギー技術開発として「ソーラエネルギーの実験研究」「水素エネルギーの実用可能性研究」を、省エネルギー技術開発では「工場排熱利用」のプロジェクトに取り組み、関西産業界のエネルギー技術開発の先導役として基盤を整えた。

## S49年—関西国際空港対策に着手

近畿のマスタープラン見直しを検討してきた地域開発委員会は、当時難航していた「関西国際空港対策」を課題とし、中立の



空港施設分離案構想

月刊誌「新空港レビュー」

立場となる技術的観点から、この大プロジェクトへの取り組みを決定。…本格的な関西案提案のための調査研究準備を始める。昭和51年には同委員会の下に関西国際空港部会を発足し、取り組み体制を整備。…センターのシンクタンク機能をもとに

・空港施設分離案——52年  
・周辺整備構想モデル——53年  
・近畿交通ビジョン——54年  
を提案し、整備計画に生かされた。また、空港問題への正しい理解を広めるため、講演会や地元懇談会等を行い、同53年10月から、動向をまとめた月刊誌「新空港レビュー」を発刊。新空港をめぐる唯一の情報誌として各界から好評を得た。

## S52年—エネルギー広報を推進

昭和52年1月、1日資源エネルギー庁—シンポジウムを関西原子力懇談会と共催。「脱石油を目指すエネルギー対策には、地域社会の人々や各層の広い理解なしでは進まない。技術をベースにしたエネルギー対策の広報活動こそセンターの使命」との提案があり、これに基づいて同53年10月に米国へエネルギー広報実態調査団を派遣。11月には「エネルギー広報対策特別部会」を発足。…政府・産業界との意見交流や、移動科学館開催、エネルギー教材・パンフレット制作等、息の長いエネルギー広報活動を推進することとなった。



エネルギー政策懇談会

## S52年—サイエンスメイトの組織化

大阪科学技術館を通じて青少年の科学知識の普及活動を進めてきたセンターでは、昭和52年から、次代を担う子供達が体験しながら科学を学ぶことを目的に「サイエンスメイト」を組織し、科学教室、工作教室、見学会等の活動を開始する。

## S54年—新コンピュータ時代を迎えて

昭和42年始動の中小企業向けコンピュータ共同利用事業は、利用企業が延べ千数百社にのぼり、経営の近代化に大きく貢献した。

その後、ニーズの変化や情報処理技術の画期的な進歩がコンピュータ利用を飛躍的に拡大させ、センターもマイコン、オフコン事業の企画を開始する。

## S54年—学研都市建設へコンセンサス形成

関西国際空港に続く関西復権プロジェクトと期待される「学術研究都市構想」立案作業を国土庁から受託。昭和54年9月から調査委員会を発足させ、近畿圏に整備すべき高度の学術研究機能と、それを補完する都市機能の総合的な検討を加え、学研都市建設へのコンセンサスづくりを始める。



第7回関西科学技術振興会議



オーストラリアでの日豪技術交流調査団の懇談



サイエンスメイト工作教室



科学技術庁の補助により開発したマイクロコンピュータシステム

40年のあゆみ  
産・学・官連携と  
関西の基盤強化に取り組む  
1980年—1989年・昭和55年～平成元年



関西国際空港全体構想図

成長新時代へ…多面的な活動を進める  
戦後の科学技術、産業政策は、経済大国、技術立国と呼ばれるまでに国力を充実させ、国際社会でのわが国の役割が問われるまでになった。真の科学技術立国へと革新が図られ、エレクトロニクス・新素材・バイオテクノロジー・ライフサイエンスの研究開発が産業面に大きなインパクトを与えていく反面、国民の価値観の多様化を背景に技術のソフト化も進み、調和のある社会像が求められ始めた。かくして技術、産業、社会の意識と構造の革新が成長新時代を到来させる。センターでは、ハイテク時代の本格到来に向けて、新素材、バイオ、光技術等を主とする先端技術の開発・調査研究を国と連携して推進。また、企業の生産システムへのマイコン高度利用を支援し、画像処理技術の応用研究にも力を入れた。一方、関西国際空港、大阪湾ベイエリア活性化対策、関西文化学術研究都市を主とする関西リサーチコンプレックスの形成や情報通信、エネルギーシステムの構築等地域の科学技術振興基盤整備に力を入れた。また青少年や婦人に科学技術やエネルギー知識の普及活動を広げた。

S55年6月—国との連携強化

センターは設立以来、科学技術庁専管の財団であったが事業活動の多様化、産業技術の振興、知識集約型産業の整備にも事業ウエイトが高まり、新たな展開を見せてきた。国との連携パイプ強化のため、科学技術庁、通商産業省の共管申請が受理され、さらに事業の拡大が期待できる1980年代の幕開けとなった。

S55年6月—異業種交流活動が全国展開  
全国に先がけた異業種交流活動が10年目を迎え、センターを主流とする「異業種交流推進全国会議」が開催された。その後、これを契機に、中小企業庁は全国に異業種交流活動を展開…センターの当活動が全国のモデルとなる。

S56年—情報通信システムを立案

コンピュータと電気通信が結合した情報通信システムが、高度情報社会に対応する重要課題となった。センターでは関西情報通信振興対策委員会を設置し、流通・交通・市民生活等の分野や新空港への導入について、技術・制度面から検討し、各界への提言活動を行う。



昭和57年—人気の長寿TV番組「シグナス〜美しい科学」に協力



金沢市で開催した「こども科学館」



センタービルの火災事故

S56年—学研都市のパイロットプラン策定  
昭和54年、国が関西文化学術研究都市の構想策定調査を行った。センターは国土庁から一連の調査を受託し、基礎調査、立地場所の選定に続き、同56年にパイロットプランを策定した。これに基づいて整備が進められ、国家プロジェクトへの第一歩が踏み出される。

S57年10月—移動科学館を各地で本格的開催  
エネルギー資源確保の視点から、脱石油、原子力や太陽エネルギー中心への転換が進められている。センターでは、この状況を青少年に理解してもらい、エネルギーの重要性を普及啓発するために、参加型移動科学館を全国各地で開催した。

S58年—大阪科学賞を創設

センター・大阪府・大阪市と共催で、「大阪科学賞」を創設した。これは「創造的な科学技術の振興をはかり、21世紀への発展と明日の社会に貢献する」研究開発に貢献した第一線の学者や研究者に、毎年2件の賞を贈呈するもの…候補者の公募は春に、表彰は秋に行われ、賞状と賞金300万円が贈呈される。

S59年4月—センタービルが火災

4月4日、関西国際空港建設反対の過激派による放火と思われる火災で甚大な被害を蒙る。多数の来館者も含め、ケガ人を出さことなく消火・救助された。国・大阪府・大阪市産業界から復旧支援を得、3か月後に再開できた。

S60年3月—近畿のバイオ振興拠点誕生  
近畿の総合的なバイオインダストリーの振興・推進を図るため、大阪通商産業局と共同で準備、「近畿バイオインダストリー振興会議」を設立、近畿のバイオ振興の拠点が誕生する。会議は調査研究をはじめ、バイオインダ



大阪科学賞の授賞式

ストリー協会(東京)とも連携してバイオ技術の情報提供を行い、センターは事務局を務める。

S60年—生産システム高度化支援開始  
設計・生産部門の情報のシステム化・高度化が企業経営の重要な課題になった。センターでは、CAD/CAMの導入、FMS、ロボット化、CIM等、高度生産システムの普及、指導、研究活動を本格的に展開する。

S61年—ニューマテリアルセンター設立  
昭和58年、センターが実施した「材料技術振興のための基礎調査」結果から、新素材の試験・評価・普及を行う「ニューマテリアルセンター」の設置が提言され、当分のあいだセンターの附属機関として、同61年9月に誕生した。金属系新素材の試験・評価方法の標準化・規格化(ISO化・JIS化)を進める一方で、UMフォーラム開催、広報誌「NMC」の発行等多面的な活動を進めている。

S61年—関西国際空港K-VAN構想提言  
最新の通信技術による情報システム導入が重要な関西国際空港…。センターでは、昭和57～59年に新空港ターミナル、交通、貨物、周辺地域サービス等の情報通信システムを調査し、関西広域情報通信ネットワーク「K-VAN構想」を提言した。

S61年—システムハウス組合の設立支援  
メカトロニクス時代の産業を支える「マイコン応用のシステムハウス」企業を育成し、業界の基盤強化を図るため、その組織化を支援…昭和58年に「近畿システムハウス事業協同組合」が、同61年に「大阪マイクロエレクトロニクス協同組合(MECS)」が誕生した。MECSは同63年、大阪南港に団地を建設し活動する。



「形状記憶合金」ワイヤーを使用したロボットハンド



全国地域技術センター連絡協議会10周年記念シンポジウム(於大阪)

S62年—光科学技術への取り組み開始  
昭和61年度、大阪通商産業局の協力で産・学・官共同技術開発調査を行い、光エレクトロニクス材料、レーザー、光デバイス等、光科学技術分野を主に33の課題が提案された。センターは、この分野での近畿の産業活性化につながるプロジェクトを企画・立案する「光技術高度化懇談会」を編成(産・学・官で構成)…開発構想をもとにナショナルプロジェクト実現に向かう。

S62年6月—地域技術センターの連携  
地域技術の活性化とその振興を通して、地域経済の発展に貢献するため、全国にある8つの技術センターが、通商産業省の指導を得て「全国地域技術センター連絡協議会」を設立した。センターはまとめ役となり、各地域共通の技術振興課題について意見交換や国への要望等、地方の時代にふさわしい活動を開始する。現在では北海道から沖縄まで全国11機関が相互に連携をとりながら活発に活動している。

S62年11月—レーザー総研設立支援  
レーザーの利用と研究開発のため、産業界と大阪大学が中心となる(財)レーザー技術総合研究所が設立された。(科学技術庁・文部省・通商産業省共管)センターは設立を支援し、一体で研究・開発を進める。

S63年—イオン工学センター設立を支援  
注目される超先端技術「イオン工学」の中核研究開発施設「イオン工学センター」構想を立案・提言…通商産業省の研究開発基盤整備事業として(株)イオン工学センターが設立され、平成2年、枚方に研究所が誕生する。



イオン工学センター



発振中の銅蒸気レーザー

H元年—播磨科学公園都市を支援  
関西リサーチコンプレックス構想の1拠点となる播磨科学公園都市に、国が進める大型放射光施設「8GeV・SR(Spring 8)」の立地が決定した。センターでは、技術的側面から施設の産業利用調査等を行い、同科学都市を「光科学技術のメッカ」として整備する支援を進めた。これらの活動と並行して、平成9年8月～10月「播磨科学公園都市まちびらきフェスティバル」に協力するとともに、大阪科学技術館における展示等により、播磨科学公園都市並びにSpring-8の一般市民、特に次世代層への普及に努めている。

H元年—ニューハードウェアに対応

企業が産業技術の新潮流に対応できる環境づくりのため、産・学・官による「新機械情報産業振興委員会」を新設…マイクロエレクトロニクスの応用、情報処理、人工知能の応用、生体情報機能の研究と、CAD/CAM、CAEによる生産システムの高度化など、コンピュータの高度利用を促進した。

H元年5月—自由電子レーザー研究所の設立を支援

放射光と並ぶ夢の光、自由電子レーザーは、産・学から研究開発施設をのりが高かった。平成元年5月に自由電子レーザー研究会が通商産業省にプロジェクト化を提案し、基盤技術研究促進センターの出資事業をめざしたプロジェクトが開始する。センターは事務局を務め研究所設立に向けて支援活動を行った。平成3年、枚方に(株)自由電子レーザー研究所が設立された。平成12年には、大阪大学附属研究所として再発足している。



自由電子レーザー研究所



40年のあゆみ

# 新産業創出への取り組みと 科学技術の理解を求めて

1990年—1999年・平成2年～平成11年



SPRing-8 (提供 (財)高輝度光科学研究センター)

近年、我々の生活は科学技術の進歩により、飛躍的に向上し、わが国においても豊かで快適な社会生活を享受してきた。しかし、それは一方で、物の大量生産、大量消費、大量廃棄を伴い、その結果、地球規模による環境破壊という問題を招いた。また、経済面においても社会経済の急速な発展による反動によりバブル経済が破綻をきたし、平成3年を境に低迷が続いている。国民の要求も「個人生活の楽しみ」「物の豊かさ」から「安全性の向上」「効率化の追求」へと転換しており、省エネ、省資源、リサイクル化への技術革新がより求められることになった。平成7年には、わが国の経済社会の発展と国民福祉を主目的とした「科学技術基本法」を制定し、科学技術創造立国を目指すという国の基本方針が明確に打ち出された。

このような情勢のもと、当センターでは、いち早く環境問題に取り組むとともに、今後のわが国の発展のために欠かすことが出来ない先端技術開発の調査等を実施し、国に対し科学技術施策への提言を行うとともに、数々の研究開発プロジェクトを実施し、新産業創出を目指し、大阪府地域結集型共同研究事業(テラ光情報基盤技術開発)や、地域コンソーシアム研究開発事業等、産・学・官共同研究の中核機関として研究開発事業の推進に取り組んだ。一方、広く一般の人々に、科学技術に対する理解増進を図ることが益々重要となり、大阪科学技術館において最新の科学技術・産業技術の展示をはじめ体験型展示を取り入れた新たな拠点であるサイエンス・サテライトの開設や移動科学館による科学技術知識の普及を全国的に展開した。



大阪科学技術センター 30周年記念式典



大阪湾ベイエリア開発(咲洲)

H2年4月—センター創立30周年を迎えて「科学技術振興・情報基盤整備基金」創設

財団の基本財産は土地と建物であるが、運営の円滑化を図るには財政基盤の強化が不可欠との財団首脳の高い認識の下に「科学技術振興・情報基盤整備基金」を創設した。基金の運用果実により、中堅・中小企業対策事業やセンターの情報基盤の整備に寄与している。

H2年7月—ベイエリア国際フォーラム開催(平成2年7月17日～18日)

5自治体、8団体による開催委員会を運営主体として国際フォーラムを開催。「大阪ベイエリアを機軸とした21世紀の関西圏コスモクリエイティブ・シティの創生に向けて」の主題のもと、国際的な権威者との研究討議を通じ、関西圏が目指すべき地域像を求め、大阪ベイエリアの開発整備計画に大きく貢献した。

H2年7月—ヘルスケア産業フォーラムが発足  
昭和62年から3年間の講演会、見学会を中心とする活動を経て、健康度指標、健康づくり、高齢化に関する研究会を設置。



ヘルスケアモデルハウス

フォーラムの研究成果は阪神・淡路大震災の被災者のメンタルケアや、平成13年度にオープンする大阪府健康科学センター及び大阪市障害者住宅改造事業に活かされている。

H2年8月—ニューファクトリー化導入マニュアルの作成

物づくり現場における働く者のゆとりと豊かさを重視した、ニューファクトリーの導入マニュアルを作成した。これは企業の新規工場設計に役立っている。

H2年9月—高次職・住システム環境に関する調査研究の推進

ライフスタイルの変化を考えた新しい職・住システムスタイル及びそれらの高次インテリジェントビルとインテリジェントハウスのあり方及びネットワークシステムについて考察し、「人」にやさしいこれらのビル、ハウスについての技術研究、システム開発課題、メンテナンスシステムのあり方を探求し、将来の高次職・住システムの方向付けをするべく調査研究を推進した。

H2年10月—正副会長が揃って訪中  
センター創立30周年を迎える記念の年



正副会長訪中上海市人民政府表敬訪問



30周年記念行事 科学技術政策フォーラム

に、飯田会長を団長、阪本副会長を副団長に、訪中団を結成し、中国が進める経済解放地域、上海・南京・珠海を視察。中央政府の投資環境もあって、資金・技術・ノウハウをわが国に渴望、訪中にも「熱烈歓迎」であった。

H3年4月—ATAC(高度技術者集団)を設置  
創立30周年を機に、中堅・中小企業支援の新事業に取り組み、豊かな経験と技術・ノウハウを備えた企業OBで構成されるコンサルティング集団ATAC(Advanced Technologist Activation Center)をMATE研究会の提案により立ち上げた。クライアント企業はもとより関係行政機関からも高い評価を得ている。

H4年1月—「the OSTEC」創刊  
賛助会員サービスの充実を図る一助として、今までの広報誌「センターだより」の内容を充実し、名称を「the OSTEC」(ジ・オステック)と改め、会員企業の情報提供をはじめ、科学技術の動向、国の施策、制度紹介、各事業で実施した講演等の内容、OSTEC催し案内、報告等を掲載。



ATACによるコンサルティング



広報誌「the OSTEC」

H4年3月—近畿地区共同技術開発テーマの発掘

今日の技術開発は、ますます大型化、長期化、複合化の傾向が増大し、一機関で実施するのが困難になっており、産・学・官連携の共同技術開発を推進することが重要になっている。そのためセンターでは、近畿における推進すべき共同技術開発テーマを発掘するため、広く関係各機関の協力を得てアンケート調査を実施した。その結果、材料、エネルギー、エレクトロニクス等11の分野から34のテーマを選び、国家プロジェクトへの提言を行い、現在の産・学・官共同研究開発プロジェクト発掘の足がかりとなった。その後、産業技術開発プロジェクト推進会議を設置し、分野別に研究シーズと産業界ニーズのマッチングと産学の交流活動を展開した。

H4年3月—(財)イメージ情報科学研究所を設立

昭和60年代初頭から画像処理技術の研究を進める中で、画像・映像・音響・音楽等のイメージ情報に対し、人間の感性・技能・経験・知識に基づいた表現などの





ジャパンエキスポ三陸・海の博物館  
「エネルギー・ワンダーランド」館

情報処理が可能となり、新しいビジネスの世界に産業界の期待が高まり、研究開発の拠点を大阪に設置する機運が芽生えた。当センターは設立の推進役となり、技術研究調査をもとに具体化、平成4年3月、通商産業省認可の公益法人として(財)イメージ情報科学研究所が発足した。

**H4年4月—先進バイオ(地域大プロ)の研究開発を推進**

機能発現に必要な非天然アミノ酸を創製、これを導入したペプチドの構造・機能を制御し、これを基板上に固定化することによって、分子識別や触媒機能等の生体機能に役立てることを目的とした研究開発を6年間のプロジェクトとして推進した。

**H4年7月—ジャパンエキスポ三陸・海の博覧会に参加**

岩手県で行われた、三陸・海の博覧会では「人と海とエネルギー」をテーマに、エネルギーPAイベントを開催。初めて公式博覧会に参加した。エネルギー利用の歴史をわかりやすく解説した立体映像シアター「エネルギー・ワンダーランド」館を運営。以降、ジャパンエキスポ開催時に

は、エネルギーをテーマに継続出展している。

**H4年10月—女性科学者フォーラム**

大阪府と共催で、女性科学者の交流の場となる「女性科学者フォーラム」を設置し、関西の産・学・官の女性研究者により運営している。以後、毎年各種イベントを開催しているが、平成11年7月には「第11回国際女性科学者会議京都サテライトシンポジウム」を開催した。

**H4年10月—アドバンスト・バッテリー技術研究会発足**

エネルギー問題や地球環境問題への対策として、電力貯蔵システム用や電気自動車用等の新型二次電池の研究に資するために本研究会を発足した。産・学・官の技術者・研究者の技術情報交換の場を提供し、国際シンポジウムの共催、海外調査等の諸活動を行っている。

**H5年6月—環境制約・社会変化適応エネルギー利用の調査研究着手**

地球環境問題への対応、エネルギー消費の多様化、エネルギー需給構造の変化に対



女性科学者フォーラム  
元科学技術庁長官山東氏による特別講演

応するため、利用者の視点に立った「環境制約・社会変化とエネルギー部会」を3年計画で発足し研究に着手した。

**H5年6月—大阪府技術振興戦略の策定調査を実施**

大阪府域に集積する高次学術・研究機能、産業機能群のポテンシャル、社会経済環境の潮流を踏まえ、大阪府における21世紀に向けた技術振興戦略の基本方針、アクションプログラムを策定した。

**H5年7月—大阪科学技術館開館30周年を迎える**

大阪科学技術館開館30周年を迎え、開館30周年記念事業ならびに第20回新装披露・祝賀会を実施した。記念製作物としてビル東側壁面にイメージサインの設置、四ツ橋筋沿いの入り口にサイン付き街灯と、ソーラーサインボードの設置、新キャラクター「テクノくん」を製作する。また、プレイベントとして、宇宙飛行士の毛利衛氏を招き「エンデバー8日間のたび」と題した講演会を実施した。

**H5年7月—ソフト系科学技術研究推進に寄与**

ソフト系科学技術に関する研究プロジェク



大阪科学技術館 30周年記念新装披露

トとして、「ゆとりや豊かさを実感できる生活環境、社会システム的设计などに関する研究」を、平成5年度から5年間にわたり実施し、ソフト系科学技術に関する研究推進に寄与した。

**H5年7月—熟達マシン先導研究に着手**

多様な人間から熟練技能を取り込み、作業やプロセスなど種々の行動を学習・認知し、環境変化に適合しながら技能を向上・進化させる能力を持つ熟達マシンシステムにおけるコンセプトや要素技術、並びに基礎理論についての研究に着手した。通商産業省の先導研究としてスタートしたが、大型プロジェクトには至らなかった。

**H5年10月—地球環境技術推進懇談会を設置**

ゼロエミッションと循環型社会の構築をめざす情報交流活動を推進するため、産・学の研究者と近畿の行政担当者等多様なメンバーによる地球環境技術推進懇談会を設置した。懇談会活動の一環として、技術開発の方向を検討する研究の場「地球環境システム工学研究所」を、京都市サーチパーク内に設置し、平成10年に終了した。



30周年記念イベントで講演する  
毛利衛さん

**H5年11月—関西地区研究交流促進会議の設置と科学技術振興事業団プロジェクトへの参加**

科学技術振興事業団の関西地区における研究交流事業を効果的に推進する目的で、平成5年度に「関西地区研究交流促進会議」を設置し、同事業団において新たに制度化された「共同研究等促進事業」の支援課題について調査・提案をおこなった。提案課題の中から「プラズマCVMによる超精密加工の研究」が同事業の支援課題に採択され、当センターも本共同研究に参加した。

**H6年9月—「エネルギーを考える会」を発足**

関西の資源・エネルギー技術開発の課題を探索するため、「エネルギーを考える会」を設置し、4年間にわたり検討した。

**H7年1月—阪神・淡路大震災**

大都市部直下でおこった地震は、淡路島北部、兵庫県南部、大阪府北西部に大きな被害をもたらし、ライフライン、交通網にも長期にわたる傷跡が残った。センタービル



エネルギーを考える会

では、窓ガラスの破損、内外壁面に亀裂が生じ、配管の破損による漏水があった。センターは全国地域技術センター連絡協議会を通じて、兵庫県に200万円の義援金を贈った。

**H7年4月—大阪ベイエリア憩住都市構想を提案**

大阪ベイエリア部会は、ベイエリア活性化のためには住環境の整備が重要との認識から、様々な居住形態に着目した憩住者概念を中心に、ベイエリアにおける居住環境を核にした新都市機能コンプレックスのあり方について、具体的モデル「大阪ベイエリア憩住都市構想」を提案した。

**H7年10月—「地震防災に関する研究」に参画**

科学技術振興調整費による「市民の安心と安全な市街地を創出する総合的な地震防災に関する研究」「コンクリート建造物の健全性評価研究」に3か年にわたり参画。中小企業向けには「防災指針」を作成し、メンタルケアについては、平成7年1月の阪神・淡路大震災のよる2000人の被災者を特定してその精神的健康度を追跡した結果、震度5以上の地域で衝撃が顕著で

先進バイオ材料の創製加工技術の研究開発



アドバンスト・バッテリー技術研究会  
発足記念講演会



環境制約・省エネルギー建築 アクロス福岡



ISERGE・地球環境技術推進懇談会  
ヨーロッパ廃棄物事情調査団  
(イタリア/ガラスリサイクル工場)



大阪ベイエリア憩住都市構想レポート



阪神・淡路大震災への義援活動  
兵庫県知事に義援金を贈る



立体映像「～天駆けるガイア～時空の冒険」を上映

あることが判明した。  
また、被災地域の産業復興と21世紀に向けた新産業インフラの整備が求められる中、自立型生活支援拠点情報システムの開発・実証研究を行い、平成10年から「24時間安心システム」としてネットワーク化されている。

H7年11月—「科学技術基本計画」策定に関する国への要望

平成7年11月15日、科学技術の振興に関する施策を総合的かつ計画的に推進することによって、わが国の経済社会の発展と国民の福祉の向上に寄与することを主な目的とする、「科学技術基本法」が制定された。研究開発の推進に関する方針をはじめ、具体的な施策の展開については、「科学技術基本計画」に依るところとなり、科学技術の振興を活動の主旨としているセンターは、この計画の策定に関して、科学技術基本計画特別検討会を設けて検討を重ね、産業界としての要望書を作成し、科学技術庁及び通商産業省へ提出した。

H8年3月—立体映像「～天駆けるガイア～時空の冒険」制作

松本零士氏監修により、地球環境問題とエネルギー問題を取り上げたアニメーション立体映像「～天駆けるガイア～時空の冒険」(10分)を制作し、移動科学館で上映した。

H8年4月—住宅産業フォーラム21

関西地域が大手プレハブメーカーをはじめ住宅機器メーカー等が数多く立地している特徴を活用し、関西産業の活性化に向けた取り組みとして、産・学・官の協力の下に住宅産業フォーラム21を発足した。以後、阪神・淡路大震災の教訓をテーマとした課題を皮切りに住宅産業と高齢化・環境・住宅の品質向上、情報化等の諸問題を取り上げて活動。関西における住宅問題に関する恒常的な討論の場、情報発信の基地の役割を担うものとして現在に至る。

H8年4月—関西文化学術研究都市セカンド・ステージ・プラン(産業領域)への提言

関西文化学術研究都市のセカンド・ステージ・プランの策定作業にあたり、産業界の立場から、学術研究都市で生まれ



住宅産業フォーラム21

た研究成果の産業界への活用方策について提言した。

H8年9月—OSTEC ホームページ開設  
わが国でのインターネットの本格的な利用に先駆けて、研究フィールドの一環として、科学技術庁関連の研究者が接続する「省際研究情報ネットワーク」に接続し、ホームページを開設した。(URLは「ostec.or.jp」)ホームページでは、センター概要、事業・イベント紹介、科学技術館展示を紹介。OSTEC内LANを構築し業務の効率化を図る。

H8年9月—NMC 設立 10周年を迎える  
昭和61年9月、新素材の試験・評価方法等の標準化・規格化等を推進する機関として設立されたNMCが10周年を迎えた。金属系新素材のJIS化、金属系超電導材料のIEC化、表面化学分析(TC/201 TC/202)におけるISO化を着実に進め、多くの成果を収めてきた。標準化事業の他、データベースの製作・各種新素材の調査研究等を実施し、10周年を機に国のプロジェクトに参画する基盤を整備した。翌9年には、世界で初めての「粉末焼結体強



けいはんな学研都市

度特性データベース」を刊行、企業・研究機関等で好評を博し、利用に供している。

H9年2月—新たな近畿圏基本整備計画策定への提言

第5次「近畿圏基本整備計画」策定に向けて、「基本認識と計画課題」を、平成10年5月には「科学技術と産業を中心に」と題した提言を行い、これらの提言を参考に同12年3月「近畿圏基本整備計画」が策定された。同12年5月に「21世紀の近畿圏整備と産業活性化シンポジウム～近畿圏基本整備計画策定を受けて」を開催した。

H9年4月—先導研究「脳神経細胞工学基盤技術」の調査研究

脳神経回路の基本素子である神経細胞の機能を分子・細胞レベルから解明し、その成果を工学的に応用することを目指した基盤技術を整備するため、要求される要素技術項目の研究開発の現状と研究方針を明確にする調査研究を行った。

H9年4月—夢洲を環境創造型モデル都市に提案

オリンピック候補地 大阪北港夢洲を研究対



環境創造型モデル都市として提案した夢洲

象に、エネルギーの有効利用、水利用・処理、廃棄物処理・リサイクル、公共交通システム、汚染物質排出の低減、省エネ効果等の調査研究を行い、全体構想として提案した。

H9年4月—「電磁界」解説書の作成

商用周波数対象の電磁界の健康への影響について「電磁界調査研究委員会」を設置し、国内外の研究動向の調査や、一般市民を対象とした、解説書「電磁界遊泳」を作成し、講演会開催や巡回セミナー等を通じて正しい知識の普及に努めている。

H9年9月—いち早く地域コンソーシアム研究開発事業を実施

国の試験研究機関、大学等の独自の基盤研究成果を市場ニーズと結び付け、新産業創出をめざす中堅・中小企業の技術力強化支援策となる本施策にいち早く提案。地域コンソーシアム(産・学・官研究共同体)のプロジェクト管理法人として、環境素材技術、ナノ制御材料、バイオ燃料、情報化システム用素材など、15テーマの研究開発を支援している。参画企業の中には、開発の成果を実用化へ結び、新産業創出をめざす動きが数多く出ている。



コンピュータ制御によるPCM恒定制御分解及びマルチスケールシミュレーション技術の研究(地域コンソーシアム)

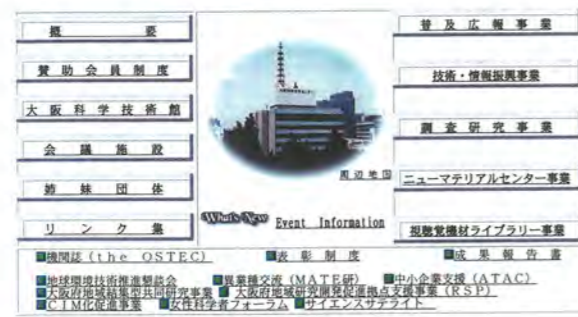
H9年10月—SPRING-8 早期完成、利用促進支援

昭和62年、世界最高性能の大型放射光施設の立地調査を行い、国の立地決定に寄与した。併せて、産業界の施設利用技術調査を実施し、平成4年には早期完成を建議した。さらに施設運用の中核となる(財)高輝度光科学研究センターの設立支援をすると共に、利用促進のためのハンドブックの作成やセミナー等を実施し、平成9年10月SPRING-8の完成を見た。現在では、西播磨科学公園都市市内での科学実験ショーや、大阪科学技術館に理解促進を図るための展示コーナーを設置し、光科学などの次世代への普及活動を行っている。

H9年11月—テラ光情報基盤技術開発に取り組む

大阪には大学や光関連企業さらには光工学分野に高いポテンシャルを持つ各種研究機関が集積していることから、新しい光産業の芽を創出することを狙いに、大阪府地域結集型共同研究事業として、テラ(超容量超高速)光情報基盤技術となる、光情報システムの基本設計、超精密超微細加工技術及び光学素子材料等の研究開発の5カ年計画に着手した。

OSTEC Osaka Science & Technology Center

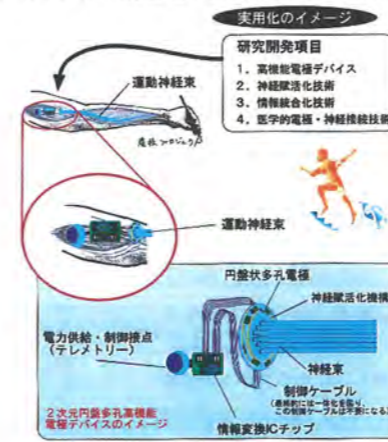


財団法人 大阪科学技術センター

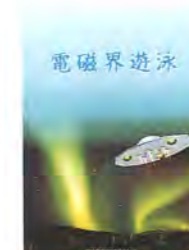
OSTEC ホームページ



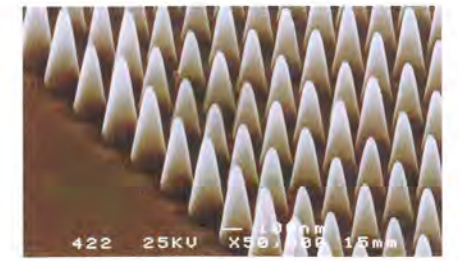
粉末焼結体強度特性データベース



神経細胞の実用化イメージ図



「電磁界」解説書



テラ光情報基盤技術で開発された超微細加工による、高機能光学素子(表面無反射構造)



科学基本計画書と要望書



サイエンス・サテライトを開設  
谷垣科学技術庁長官を迎え、テープカット

H9年12月—サイエンス・サテライトを開設  
平成7年に制定された科学技術基本法では、青少年の理科離れへの対応が盛り込まれている。

同9年12月、科学技術庁は、大阪扇町のキッズパーク3階に原子力をはじめとするエネルギーや、青少年に科学技術の面白さ、楽しさを身近に体験させ、また国民に科学技術に関する情報をわかり易く提供するための拠点として、サイエンス・サテライトを開設した。

科学技術庁から、本サイエンス・サテライトの設立企画段階から、開設後の運営まで委託され、同12年10月来館者100万人を達成した。

H10年7月—ITを駆使した科学館整備モデル事業に大阪科学技術館選ばれる  
平成10年度科学館整備モデル事業における拠点科学館(全国6館)に選定され、館内に大型映像装置、衛星放送受信装置、インターネット、マルチメディアコンテンツ等の活用に係わる機器を整備し、これら機器を通じて科学技術に対する理解を深めるための活動を行っている。



設置された大型映像装置

H10年8月—中小企業の活性化に向け支援を強化

関西の中小企業が抱える技術課題解決のため、国が推進する「コーディネート活動支援事業」や「地域活性化アドバイザー等支援事業」を活用し、「ATAC」メンバーの協力の下にスタートした。

H10年9月—近畿技術開発基盤整備調査を実施

近畿の既存の技術開発基盤を活用した、新産業創出の芽となる技術開発の発掘・推進、中堅・中小企業やベンチャー企業の技術開発支援のためのシステム構築を目的とする調査を行った。光量子分野、電子・情報分野、人間生活工学、環境、バイオテクノロジーの5分野を重点領域として選定。センターは光量子分野、電子・情報分野の中核支援機関として指定された。

H11年4月—WE-NET計画に参画

水素利用国際クリーンエネルギーシステム(WE-NET)計画の中核課題である「水素分散輸送・貯蔵用水素吸蔵合金の研究開発」(平成11年度~15年度)をNMCが受託し、大阪工業技術研究所、物質工学工業



白色腐朽菌による色素分解処理実証プラント(RSP)

技術研究所、企業及び大学の参画を得て、高性能水素吸蔵合金の開発に着手した。

H11年6月—地域研究開発促進拠点支援事業(RSP)を推進

科学技術立国をめざすわが国には、独創的新技术による新規事業の創出が焦点の課題であり、科学技術基本法制定を背景に、大学等の研究開発のスピードアップと成果の活用が期待されている。センターの持つ、産・学・官のネットワークを活用し、研究成果の調査、実用化の評価、特許化への支援、企業ニーズによる研究成果育成計画作成と育成試験を実施し、実用化につながる活動を実施している。

H11年7月—つるが・きらめきみなと博21に出展

敦賀港開港100周年記念行事となる本博覧会において、科学技術庁出展館として「サイエンス・サーカス」の企画運営を行った。静電気や極低温などをテーマとした、来場者が参加し楽しめる科学実験ショー、工作教室等の他、マジックショーや科学講演会を実施した。



つるが・きらめきみなと博21



科学実験教室に有馬大臣出演

H11年8月—有馬大臣 科学実験教室に出演

青森市であおもり青少年科学セミナーが開催され、センターはその中で有馬朗人科学技術庁長官による「ありま博士の科学実験室」を企画運営した。原子核モデルの模型を使って説明した実験や、水素を使った爆鳴器の実験等、子供にわかり易い様々な実験が行われた。

H11年9月—近畿地域戦略的電子情報技術開発指針の策定

2010年までに電子情報分野で必要とされる製品と環境を検討し、実現のための技術課題を抽出して近畿での取り組み方を策定した。近畿経済の基盤強化を基本課題に、国内外の中核的研究拠点の役割を果たす目標課題、その課題取り組みに不可欠な国の施策との連動事項、近畿の特性を活かす戦略と具体的な取り組み等を検討し調査した。これを発端に、ナノテクノロジー分野等の研究やプロジェクトが生まれつつあり、近畿の産業競争力を強化し、世界の研究を先導するものになることが期待されている。



「燃料電池部会」第100回記念部会



ナノテクノロジーから生まれた超高純度鉄  
(科学技術振興事業団のプロジェクトで東北大学の安彦氏らが開発した純度99.9989%以上の10kg 超高純度鉄インゴット)

H11年10月—研究技術開発データベースの作成

近畿圏の大学、国公立研究機関、企業等の研究者情報、研究機関情報のデータベース構築のための基礎調査を実施した。これと共に、近畿地域における中小企業で技術を保有している中小企業情報を700社以上収集し、関西の研究開発に資するデータベースを整備し、関西研究・技術開発連携促進データマップが構築された。

H11年12月—「燃料電池部会」第100回の記念部会を開催

昭和62年以来活動を行っている本部会は、燃料電池に関する海外調査、情報交流等の諸活動を展開している。特に平成8年には移動体用・家庭用として期待されている固体高分子型燃料電池への取り組みを強化するため、本部会のもとに「固体高分子型燃料電池分科会」を設置した。



クラスターイオン ワークショップ

その後も活発な活動を継続しており、同11年12月には第100回の記念部会を開催した。

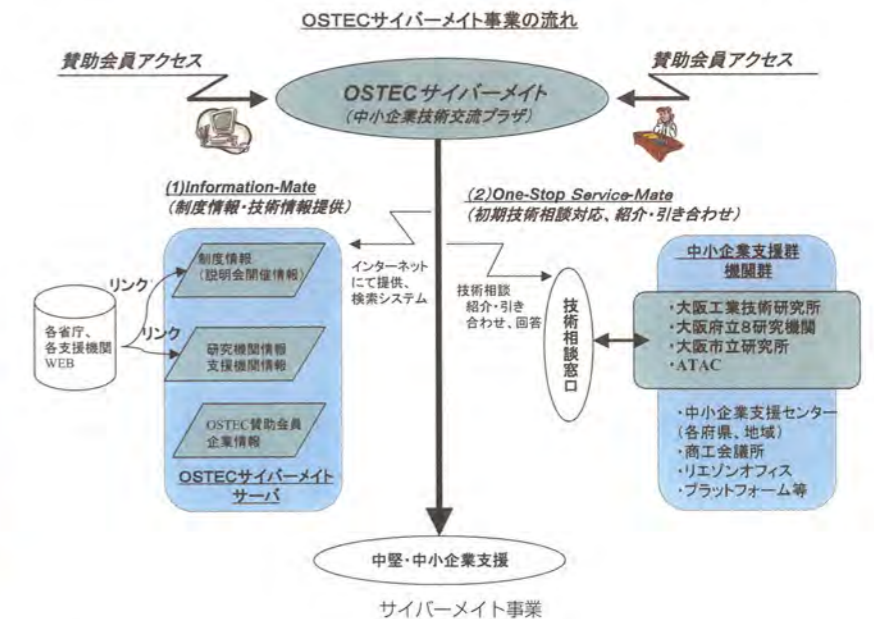
H12年10月—材料ナノテクノロジーへの取り組み開始

世界的な技術戦略として、各種技術分野においてナノ(10億分の1)レベルの超微細テクノロジーが脚光を浴び、わが国の重要課題として取り上げられている。

特に、材料分野における「クラスターイオンビームプロセステクノロジー」「ナノメタルプロジェクト」をNMC等と一体となって取り組みを開始した。

H12年11月—中堅・中小企業の技術開発支援ネットワークの整備

創立40周年記念事業として特別賛助会費を募り、中堅・中小企業の技術開発に協力支援すべくOSTECサイバーメイトを設置し、ネットワークを整備している。



## 大阪科学技術センターファミリー団体

### 産・学・官の連携と情報交流の場

大阪国際サイエンスクラブ (TEL.06-6441-0458)

理事長 中原 恒雄

大阪国際サイエンスクラブは、大阪科学技術センター設立構想のひとつの柱である、経営者、研究者、技術者の人的交流促進を目的に、昭和38年、大阪科学技術センタービル竣工とともに国の免税指定の関係上、別組織として設立された。大阪科学技術センタービル6・7階に、ロビー・会議室・会員食堂の専用施設を有しており、会員はもとより一般の方々にもご利用頂きご好評を得ている。現在、会員は在日外交官も含めて約1,200名であり、季刊誌「会報」とマンスリーの発行、科学技術分野の話題性の高いテーマについて講演会・セミナー・見学会の開催、海外視察や海外からの来訪者との交流等、活発な活動を行っている。科学技術創造立国の必要性が認識され、平成7年に科学技術基本法が制定された。また、産・学・官の連携の重要性が広く認識されてきた。今後、政府の科学技術への投資のさらなる増額も計画されており、当クラブの使命はますます高まってきた。



国際的なネットワーク



特別懇談会

### 21世紀のエネルギー

～原子力の平和利用の推進を目指して～

日本原子力産業会議 関西原子力懇談会 (TEL.06-6441-3682)

会長 前田 肇

関西原子力懇談会は、昭和31年に、原子力の平和利用を目的として、産・学・官の協力の下に(社)日本原子力産業会議の地方組織として設立された。以来44年にわたり、資源に乏しいわが国にとって欠かせない基幹エネルギーとしての原子力発電への理解を求め、立地地域をはじめ消費地などでシンポジウム、発電所見学会など、原子力にかかる各種普及啓蒙活動を展開してきた。また、日本における有数の産・学・官の交流のサロンとして、技術研究をはじめ、原子力をとりまく最新の課題について、有識者と一般市民の交流活動を精力的に行っている。今後、一層深刻化する温暖化などの地球環境を守るため、また、高齢化社会、高度情報化社会を迎える21世紀の日本の発展を支えるため、原子力の平和利用を推進する中核として、産業界をはじめ各方面から期待を集めている。



シンポジウム



発電所見学会

### 関西のIT業界を先導するハイテク集団

関西電子情報産業協同組合 (TEL.06-6447-1978)

理事長 藤嶋 志朗

関西電子情報産業協同組合は、昭和58年4月に、進展する情報化社会の新たな担い手として注目されていた、マイクロコンピュータの応用技術専門企業であるシステムハウスの業界の形成と地位向上を目指し、近畿通産産業局の協力、支援を得て、近畿システムハウス事業協同組合として発足した。以来、事業面においては各界をはじめ、ユーザー、メーカー各位による各種支援と組合員の熱意ある取り組みにより、共同開発、共同宣伝、人材育成等多様な事業活動を展開し、その成果は業界の発展に大きく寄与している。平成9年5月には、業界の更なる発展を期して、これまでのハードウェア業を中心とした組織形成を改め、従来の電子・情報に加え、通信・マルチメディア/コンテンツ・システムインテグレーション等を業とする事業者をも含めた組織に改めるとともに、組織名称を現在の名称に変更した。(現在94組合員)

このことが、名実ともに時代が求める業界形成に繋がり、21世紀には、関西におけるIT推進集団としての地位を固め、より一層の躍進が期待されている。



創立10周年記念式典

### レーザー技術の開発、産業界への移転を推進

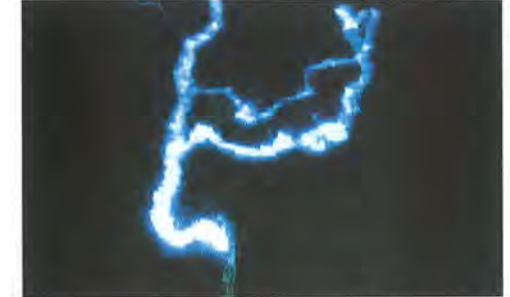
財団法人 レーザー技術総合研究所 (TEL.06-6443-6311)

理事長 宮本 一

当研究所は、昭和62年10月に、科学技術庁、文部省、通産省の三省庁共管により設立した。設立以来、産・学・官の緊密な連携のもと、今後21世紀に産業界で最も期待される科学技術分野のひとつであるレーザー(光)技術の分野で、研究開発及び振興活動を進めてきた。

今までに、ウラン濃縮用レーザー装置の開発や世界初のレーザーによる誘雷実験の成功等多くの成果を上げており、特に後者については日本におけるユニークな技術として世界的にも注目されている。

今後ますます期待される宇宙への応用、環境計測、微細加工等の分野で産業界のさらなる技術移転機関として推進していく。



レーザー誘雷  
CO<sub>2</sub>レーザーによって、誘発した上向き雷放電



環境計測  
白色光発生用チタンサファイアTWレーザー装置。ピーク出力1TW、パルス幅100fs。複数種の温暖化ガスの同時測定等の応用研究を進めている。

### デジタルネットワーク時代を担う大阪ハイテクタウン“MECS”

～昭和63年1月、全国で初めて誕生したシステムハウス団地 [通称MECS(メックス)]～

大阪マイクロエレクトロニクス協同組合 (TEL.06-6613-5800)

理事長 沼田 栄一

21世紀を目前にして、インターネットの進行は加速を増し、IT(情報技術)の急速な進展によってこれまでの社会経済の構造(枠組み)が大きく変化し、本格的なデジタルネットワーク時代が到来しようとしている。組合員各社は、それぞれ固有のマイクロエレクトロニクス技術でデジタルネットワーク時代における社会に貢献するという視点から、時代が求める小型化、高機能化等のニーズに応えるために、企業の枠を超え、独自製品を開発し、それがどのように社会を変化させていくのかを具体的に提案していく。

21世紀、“MECS”はますます組合員相互の絆を強め、着実なステップアップを図り、新しい時代のテクニカルキーテーションとして、より高度なハイテクタウンの創出に取り組んでいく。



MECSキャラクター

### 「イメージ情報」を産業に、社会に活かす

財団法人 イメージ情報科学研究所 (TEL.06-6615-6355)

理事長 遠藤 彰三

本研究所は、平成4年3月、通産省の指導の下に、関西において学界の協力を得、民間企業により設立された。

今日、人間や自然により親和した商品や環境が求められ、そのためには人間の持つ豊かな「イメージ」を商品開発や環境造りに活かす必要性が高まっている。

本研究所は、我々人間が持つ「イメージ」を情報として活用する技術を調査研究し、文化や事業に、ひいては国民生活に生かすことを目的としている。

この目的達成のために、イメージ情報処理に関する調査・研究開発を行うとともに、その成果を、コンピュータ技術、情報通信技術等を利用して、情報処理の高度化や産業振興に貢献する活動を行っている。



研究成果発表会

昭和31年度 (31年4月～32年3月)

- 技術センター設立構想の誕生
- 大阪経済振興連絡協議会発足(5月)
- 同協議会に技術委員会設置決定(9月)
- 第1回技術委員会技術センター設立の検討(11月)

昭和32年度 (32年4月～33年3月)

- 技術センター設立構想の審議
- 第3回技術委員会開催、以後中小企業の技術振興について懇談会開催、技術振興センターの構想を作成

昭和33年度 (33年4月～34年3月)

- 技術振興懇談会の開催
- 第4～6回技術委員会を開催し、技術センターの構想を審議(4～9月)

昭和34年度 (34年4月～35年3月)

- 大阪科学技術センター設立の推進
- 関西の科学技術振興対策についてアンケート調査実施(5月)
- 第5回技術振興懇談会の開催(6月)
- 技術委員会、技術振興懇談会開催(8月)
- [大阪技術振興センター設置についての要望]審議、大阪商工会議所工業関係正副部会長会議開催、同要望審議、大阪商工会議所常議員会において同要望を審議決定、関係各大臣、財界首脳に建議
- 科学技術庁中曽根長官より全日本科学技術振興財団の設立に参加合流するよう要請を受く(9月)
- 技術委員会、工業関係正副部会長会議開催、中曽根長官よりの要請について審議の結果、条件つきで全日本科学技術振興財団への参加を了承することになり、回答として「全日本科学技術振興財団に関する要望」

昭和35年度 (35年4月～36年3月)

- 創立総会(4月22日)
- 名称、規約決定、役員選任、募金・企画両委員会設置決定
- 発足記念講演会(4月22日)
- テーマ「日本の科学技術の未来像」中曽根康弘科学技術長官他出席
- 寄付金の募集開始
- 大蔵省告示により免税指定を受け、募金活動を開始(9月3日)36年3月末現在申込総額4億7千万円

昭和36年度 (36年4月～37年3月)

- 寄付金の募集継続
- 免税指定期間の1年延長許可(9月16日)募集目標を5億円から7億円に引き上げ引き続き募金活動を実施37年3月末申込267社5億6千万円
- ビル建設の推進
- 昨年購入したビル建設用地隣接地(119番地)を購入、全用地(469.25坪)の購入登記を完了
- 4月より建設準備委員会・同幹事会を設置し建築基本計画を審議決定
- 設計監理を日建設計工務(株)、建設工事を(株)大林組に発注決定
- 地鎮祭を挙げる、基礎工事に着手(12月16日)
- 専門委員会の設置と本格事業開始の準備
- 既設の募金・建設準備委員会に併せ、調査献策、団体連繋、産学協同、普及啓発の専門委

- 第2回技術委員会開催、技術センター構想の審議(3月)
- 社会の動き
- 科学技術庁設置
- 国連に加盟

- 社会の動き
- 東海村1号原子炉点火
- 人工衛星スプートニク1号打上げ(ソ連)

- 第1～4回技術振興委員会の開催(4～2月)
- 経済の発展と科学技術についての講演会開催
- 社会の動き
- 1万円札発行

- を作成、常議委員会で同要望を決議、直ちに関係先に建議
- 科学技術庁篠原事務次官より同要望の条件に関し原則的に異存ない旨回答あり(10月)
- 大阪技術センター企画委員会及び小委員会を設置、設立の具体案の検討開始(11月)
- 大阪科学技術センター設立実行委員会設置、設立準備開始
- (財)日本科学技術振興財団は3月15日設立、大阪科学技術センターはその関西地方本部として発足することとなる(3月)
- 社会の動き
- ルナ2号打上げ月面に到達(ソ連)
- 科学技術会議設置
- 皇太子ご成婚
- 伊勢湾台風

- ビル建設用地の取得
- 大阪市西区鞆1丁目115-8番地の建設用地を買収登記完了(3月24日)
- 発足と寄付金募集のPR
- テレビスポット、PRパンフレットなどによる活発なPR活動を展開
- 日本科学技術情報センター大阪支所設置の助成(～38年)
- 社会の動き
- 第1回科学技術週間実施
- 国内カラーテレビ放送開始

- 員会、相談役会を設置、本格的な事業開始に備えての基礎調査を実施
- 科学技術週間行事開始(～現在)科学技術講演と映画の会開催
- 科学技術庁主催「職域における創造工夫功労者表彰式」(後援)
- 新春テレビ座談会「社長さんの夢」(1月1日)、テレビスポット放送の継続実施、PRパンフレットの作成配布
- 防災デー行事「都市と防災についての講演と映画の会」
- 科学技術映画フィルムライブラリー活動開始(～43年)
- 関係団体との連繋、助成
- 大阪高等技術研修所の助成
- 社会の動き
- ポストーク1号打上げ ガガーリン少佐生還(ソ連)
- 経済企画庁初の「物価白書」発表

昭和37年度 (37年4月～38年3月)

- 寄付金の募集継続
- 37年8月末寄付金の免税指定期間終了、科学技術振興の総合的推進機関として試験研究法人等の特例の適用を受け、免税対象となる寄付金を募金できることとなる
- 京都・神戸産業界との懇談会開催
- 募金活動を継続、38年3月末現在申込480社6億2千万円

昭和38年度 (38年4月～39年3月)

- ビルの竣工、開館
- 竣工式を挙げる(7月27日)
- 開館(8月1日)
- ビル施設の利用は開館後月をおって増加、集会場、講習会室の利用数延1,367回
- 大阪国際サイエンスクラブの設立
- 創立総会を開催(6月10日)
- クラブ開き挙げる、事業を開始(7月29日)
- 寄付金の募集継続
- 寄付金募集に努力、未曾有の募金額を達成して39年3月末終了、総計527社6億4千万円
- 第1回関西科学技術振興会議の開催(2月6日)
- テーマ「関西の科学技術振興は如何に進めるべきか」

昭和39年度 (39年4月～40年3月)

- 第2回関西科学技術振興会の開催(1月16日)
- テーマ「関西の科学技術振興をいかに推進するか」
- 衆議院科学技術振興対策特別委員会委員との科学技術振興策についての懇談会の開催
- ビル竣工1周年記念パーティ(7月28日)
- 人材養成活動
- 講習会活発開催
- 技術革新、開放経済下の営業マン技術講座、金属溶接と熱切断の講習会、Value Engineeringセミナー(～40年)を開催
- 産業教育技術活動に着手

昭和40年度 (40年4月～41年3月)

- 専門委員会の再編成、強化
- 技術開発、人材養成、情報活動、地域開発、長期計画、ビル運営、財務の7委員会新設。普及啓発、団体連繋、中小企業、企画の4委員会継続
- 調査研究活動
- 科学技術水準に関する調査の実施(科学技術庁受託事業)(～42年)
- 産業教育技術活動
- 高次元ティーチングマシンの試作研究(～42年)(科学技術庁受託事業)
- 産業教育プログラマー養成講座の開催
- 教育・情報機器研究会設置(～42年)
- 教育機器展示会及び協賛講演と映画の会の開催(～41年)

ビル建設の推進

- 基礎工事は5月末終了、6月最終設計を決定、(株)大林組と建築工事請負契約を締結、ビル工事に着手
- 定礎式挙行(1月25日)
- 産学協同施設の運営について検討
- 本格的な事業開始についての調査、企画
- 産学協同、産学教育、普及啓発、普及啓発設備の整備、技術相談業務、中小企業の技術振興等の検討

産学協同による人材養成事業の開始

- 「科学技術講習会に関する要望」建議
- 現代産業科学シリーズ(原子力、エレクトロニクス、高分子各講座)、機械技術者のための技術講習会(～40年)、コミュニケーション合理化セミナー、職長のための管理技術教室(～41年)、企業における創造性開発コース(～51年)を次々開講
- 普及啓発活動
- 大阪科学技術館展示「第1回産業と生活シリーズ」でオープン
- 「あなたのための」を合言葉にPRを始める
- 年間見学者総数81,622人(8月～翌6月)
- あなたのための土曜映画会開始(～41年)

- 内外の科学技術の動向についての講演会、懇談会(～39年)
- 関係団体との連繋、助成
- エネルギー変換研究会発足援助(～38年)日本科学記者協会設立助成(～38年)兵庫科学技術センター助成
- 社会の動き
- YS-11試験飛行に成功
- (米)ケネディ大統領キューバへの武器禁輸のため海上封鎖

- フィルムライブラリー利用
- 年間利用2,943件
- 巡回科学技術講座実施(主要衛星都市学校、公民館を対象)(～43年)
- 大阪府学生科学賞に協力、センター賞授与(～現在)
- 中小企業の技術振興事業
- 技術相談事業の調査、審議
- センターレポート発行開始(～40年)
- 社会の動き
- 黒四ダム完成
- 第1回ロケット飛行試験(新島試験場)
- 原子力研究所、原子力動力炉の発電試験に成功
- 通信衛星リレー1号、日米間テレビ中継
- 電卓開発
- (米)ケネディ大統領ダラスで暗殺される

- 技術振興活動
- 技術相談所開設し、活動開始相談相づぐ(～41年)

- ビル設備
- 年間利用件数2,975回
- 学協会新規入居6団体
- 社会の動き
- 第1回原子力の実施
- 中国第1回原爆実験
- 日本、IMF8条国に移行
- 国鉄、東海道新幹線開業
- 第18回オリンピック東京大会開催

- 人材養成活動
- アドバンスコース新設(～45年)、エンジニアリングサイエンスコース—計算と計画の数学—の開催(～42年)
- 経営者のための経営技術研究会の開催
- 普及啓発活動
- 展示「65—66生活科学の教室」年間見学者総数185,145人
- フィルムライブラリー利用
- 年間利用4,448件
- 生活科学インフォメーションセンター設置
- 技術振興活動
- 大阪府・市からの受託事業開始中小企業技術振興図る
- 中小企業技術実施調査の実施(大阪府受託事業)

- 公害対策及び講演と映画の会の開催(～41年)
- 産学実施研究会の開催(～42年)
- センターレポートの内容を充実するため、8月より「技術と企業」に改め、技術情報の月刊誌として発行(大阪府受託事業)(～49年)
- 技術開発についての講演会の開催
- ビル施設
- 年間利用件数3,074回
- 社会の動き
- ソ連宇宙船ヴォスホート2号、初の宇宙遊泳に成功
- 朝永振一郎氏、ノーベル物理学賞を受賞
- 東海発電所、初の営業用原子力発電に成功
- 米国、商用通信衛星インテルサット1号打ち上げ

**昭和41年度**（41年4月～42年3月）

高松宮殿下、同妃殿下ご来館(4月23日)

第3回関西科学技術振興会議の開催(4月23日)
テーマ「関西における科学技術振興はゆかにあるべきか」
調査研究活動

- 「音、光、水、空気を中心としたお祭り広場の総合的な演出機構」調査及び「万国博会場における総合的な色彩計画策定のための基礎調査」の実施（日本万国博覧会協会受託事業）

産業技術開発推進策の検討、審議開始

- 技術開発委員会において、技術製作部会、技術開発方法部会、産学協同方法部会の設置
- 馬場通産省工業技術院長との懇談会の開催
- 大型工業技術開発計画について審議要望
- 大型機械技術水準調査の実施
- 公害対策推進懇談会の開催

## 昭和42年度

（42年4月～43年3月）

独立、財団法人大阪科学技術センターとして再発足(8月30日)

初代会長に松原與三松就任

常陸宮殿下、同妃殿下ご来館(4月29日)

第4回関西科学技術振興会議の開催(7月27日)
テーマ「資本の自由化に対処する科学技術政策の方向」

関西における科学技術振興活動についての懇談会の開催（4月21日）

関西産業情報センターの設立構想立案

調査研究活動

- 中核技術調査特別委員会の設置
- 新しいエネルギー変換技術に関する調査の実施（工業技術受託事業）
- 高温高性能材料技術水準調査の実施（科学技術庁受託事業）技術振興活動
- 技術振興からみたグループ化（鉄鉄鋳物、作業工具)の方向調査の実施(大阪府／市受託事業)

## 昭和43年度

（43年4月～44年3月）

松原会長勇退、新会長に加藤博見氏就任(7月)
賛助員制度の実施決定、科学技術振興積立金の設置(12月)

第5回関西科学技術振興会議の開催(7月27日)
テーマ「高密度経済社会における技術革新の目標」
関西情報産業連絡協議会への参加

調査研究活動

- 中核技術調査研究活動の開始
- 住宅技術の調査研究の実施（～46年）
- 交通輸送技術の調査の実施（～46年）
- 農業の工業化調査の実施（～45年）
- 新しい制御技術に関する調査の実施（大阪府・市受託事業）
- 中小企業における中核技術のプロジェクト立案調査の実施（大阪府・市受託事業）
- 情報処理活動
- 機械工業に関する情報の検索システムとプログラムの開発の実施（日本情報処理　開発センター受託事業）
- 電子計算機設備の整備拡充（日本自転車

産業教育技術活動

- プログラム学習教材の試作開始
- 電気工事士のプログラム方式によるスライド教材及び基礎電気理論直流編プログラムテキストの試作

普及啓発活動

- 展示「66―67生活とその環境」年間見学者総数178,416人
- フィルムライブラリー利用年間利用3,816件

情報振興活動

- 技術実態調査分析と対策調査の実施（大阪府受託事業）
- オリジナル情報、専門問い合わせ情報（研究情報、商品情報）の収集（～42年）

## 昭和44年度

（44年4月～45年3月）

調査研究活動

- 中小企業電子計算機共同利用事業の開始
- 日本自転車振興会、大阪府、大阪市の補助を受け、中型電子計算機FACOM230-20を購入、電子計算室を開設（11月20日）
- 中小企業電子計算機共同利用委員会、標準化、システム開発、普及部会及び電子計算機共同利用協力を設置
- システム開発実地指導及び電算機普及活動として講演会・講習会を活発開催
- 資材管理のための標準化システム開発と同報告書の作成（大阪府・市受託事業）

教育訓練技術活動

- 基礎プログラムブックI、II（直流編、交流編）の作成
- 生活と安全の科学普及用スライド教材の作成
- 教育機器普及のための実験研究活動（実験校9校）

## 昭和45年度

（45年4月～46年3月）

- 振興会補助事業）
- 電子計算機活用のための基礎調査と標準システムの開発の実施（大阪府・市受託事業）コンピュータ共同利用システム開発の推進需要予測システム、総合生産計画システムの開発（大阪府・市受託事業）
- 要員養成活動活発開催ガイダンスコース、プログラミング専修コース、EDPSセミナー等（～50年）
- 経営革新とコンピュータ展の開催（～44年）

産業教育技術活動

- 電気理論プログラムブックとして基礎電気理論IIの改訂版の作成と編集
- 電子計算機要員養成教材としてCOBOLプログラムブックの作成

普及啓発活動

- 展示「よりよい生活環境を生み出す技術」年間見学者総数200,297人
- 科学技術映画祭入選作品大阪発表会の開催（～現在）
- 社会教育等の普及補助（映画フィルム等）を受ける（日本自転車振興会補助事業）

ビル施設

- 年間利用件数2,361回

社会の動き

- ソ連の無人月探査機ルナ9号、月の「あらしの大洋」に軟着陸
- 米国宇宙船ジェミニ8号、標的アジェナとドッキングに成功
- 公害対策推進連絡会議
- 法務省住民登録集計による総人口、1億を突破

## 昭和46年度

（46年4月～47年3月）

調査研究活動

- 食糧生産工業化に関する調査研究の実施（～47年）
- 環境開発に関する懇談会の開催
- 長期ビジョン研究会の開催
- 万国博跡地に研究拠団を設置する構想の具体案の立案に協力
- 地域情報処理システム開発調査研究の実施（日本自転車振興会補助事業）
- 高密度経済社会における交通輸送情報処理システムの調査研究の実施

人材養成活動

- 新しい制御技術としてのフルイディクス講座、科学技術広報の実際セミナーの開催
- 展示「よりよい生活環境を生み出す技術」年間見学者総数190,817人
- 併設原子力・産業展を開く（～44年）
- フィルムライブラリー利用年間利用4,856件

ビル施設

- 年間利用件数2,739回

社会の動き

- 動力炉・核燃料開発事業団設置
- 公害対策基本法公布
- 自動車保有台数、1,000万突破、マイカー時代
- 新潟水俣病裁判始まる
- 四日市ぜんそく裁判始まる

## 昭和47年度

（47年4月～48年3月）

調査研究活動

- 公害防止技術対策研究会（～47年）、無人化技術研究会（～47年）、国際化時代の科学技術研究会、科学技術長期ビジョン研究会（～46年）、機械産業に関する調査研究（～46年）、住宅産業に関する調査研究、研究開発評価に関する調査研究（～47年）等の実施

- フィルムライブラリー利用年間利用5,181件

技術振興活動

- 発明実施化開放研究設備の新設、旋盤などの機器類と購入整備（科学技術庁補助事業）
- 鋳物共同設備モデルプラントの開発計画と作業工具における新鑄造方式の開発調査及び機械化、自動化技術の動向と新しい制御技術の開発調査の実施（大阪府・市受託事業）

ビル施設

- 年間利用件数3,145回

社会の動き

- 核拡散防止条約、ワシントン・モスクワ・ロンドンで調印
- 新日米原子力協定調印
- 技術導入の自由化
- 経済企画庁「新全国総合開発計画」まとめる
- 東大闘争がピークに、安田講堂を占拠
- 郵便番号制度実施
- 札幌旭大で日本最初的心臓移植手術が行われる

**昭和44年度**（44年4月～45年3月）

賛助員制度の実施　募集活動を開始

第6回関西科学技術振興会議の開催(9月29日)
テーマ「1970年代における研究開発の目標」
―産業開発のシステムズ・アプルーチー

1970年代の展望として六甲山会議を開催8月16日

調査研究活動

- 食糧生産工業化に関する調査研究の実施（～47年）
- 環境開発に関する懇談会の開催
- 長期ビジョン研究会の開催
- 万国博跡地に研究拠団を設置する構想の具体案の立案に協力
- 地域情報処理システム開発調査研究の実施（日本自転車振興会補助事業）
- 高密度経済社会における交通輸送情報処理システムの調査研究の実施

人材養成活動

- 新しい制御技術としてのフルイディクス講座、科学技術広報の実際セミナーの開催

## 昭和45年度

（45年4月～46年3月）

第2代加藤会長急逝(2月10日)

第3代会長に和田昌博就任

第7回関西科学技術振興会議の開催(10月5日)
テーマ「豊かな社会への科学技術の役割」
―経済と社会の調和ある発展を目指して―

自主制作映画「アトムの世紀」第8回日本産業映画コンクール、日本産業映画奨励賞を受賞
大阪府立工業奨励館の拡充強化に関する要望建議

調査研究活動

産業技術の研究活発化

- 公害防止技術対策研究会（～47年）、無人化技術研究会（～47年）、国際化時代の科学技術研究会、科学技術長期ビジョン研究会（～46年）、機械産業に関する調査研究（～46年）、住宅産業に関する調査研究、研究開発評価に関する調査研究（～47年）等の実施

## 昭和46年度

（46年4月～47年3月）

第8回関西科学技術振興会議の開催(12月15日)
テーマ「国際化時代の展望」

総合政策活動

- 70年代の政策懇談会の開催「70年代の科学技術政策について」
- 社会開発関連科学技術の立後れと行政産業の実施（科学技術庁受託事業）（～47年）
- 公害防止技術対策の推進(大阪府・市受託事業）（～48年）

調査研究活動

- 国際化時代における技術開発の推進（大阪府・市受託事業）（～51年）
- 公害対策手引書「産業廃棄物処理処分の手引」第1集の作成（大阪府受託事業）

産業教育訓練活動

- 電子回路プログラムブックの作成
- 送電铁塔設備技能工教育工訓練システムの検討、マンシシステムの実態調査の実施

情報処理活動

- 需要予測システム、生産計画システム、共同管理システムなど共同利用システムの開発
- 中小企業における情報処理システムの開発（大阪府・市受託事業）
- 電子計算機設備の整備・拡充（日本自転車振興会、大阪府、大阪市補助事業）
- 遠隔情報処理システムの開発に関するファクトリトリールパルの理論的研究の実施（日本情報処理開発センター受託事業）

普及啓発活動

- 展示「あすへの条件」年間見学者総数138,089人
- 視聴覚教材ライブラリーとして発足（～現在）、視聴覚機器教材充実（日本自転車振　興会補助事業）（～56年）
- フィルム教材・機材貸出利用年間利用4,118件

## 昭和47年度

（47年4月～48年3月）

プロジェクトチームによる技術開発の指導の実施（～48年）

- 省力化技術研究会、新製品開発研究会の実施（～46年）
- 新製品開発活動に関する実態調査の実施
- 関西における機械産業の構造変化と技術実態調査の実施（大阪府・市受託事業）

人材養成活動

- 科学技術計算コース開設（～47年）

情報処理活動

- 電算機設備の増設(日本自転車振興会補助事業)
- 電算機共同利用のソフトウェアの開発と研究の実施（大阪府・市受託事業）

普及啓発活動

- 展示「明日をになう産業技術」年間見学者総数120,218人
- 婦人のための生活科学講座（～51年）
- 視聴覚ライブラリー利用教材・機材利用4,741件

## 昭和48年度

（48年4月～49年3月）

調査研究活動

- 新製品開発の効果的推進に関する調査の実施
- 関西における機械産業の構造変化と技術実態調査の実施（大阪府・市受託事業）

普及啓発活動

- 展示「科学技術と豊かな社会への道」年間見学者総数125,812人
- 視聴覚機材ライブラリー利用教材利用4,698件、機器利用645件

情報処理活動

- スケジュールリングを中心とした行程管理システムとそのプログラム開発及び中堅・中小企業における経営管理情報の作成
- 経営情報システム研究会の開催
- 定期刊行物「経営と電算化」と小型コンピュータ操作ハンドブックの発行

技術振興活動

- 中小企業における技術開発強化に関する調査の実施（大阪府・市受託事業）

賛助会員入会状況　105社　719口

ビル施設

- 年間利用件数3,244回

社会の動き

- 宇宙開発事業団設置
- 原子力船「むつ」進水
- 米国の宇宙船アポロ11号、月面着陸
- 航技研、NAL-21、31型ロケット、飛翔実験成功
- 動燃事業団、遠心分離法によるウラン濃縮実験に成功
- 日本の43年度のGNPは米国につき第2位と発表
- 東名高速道路全線開通
- 厚生省、発ガン性の疑いで人工甘味料チクロの使用を禁止

## 昭和49年度

（49年4月～50年3月）

調査研究活動

- 中小企業電子計算機共同利用事業の開始
- 日本自転車振興会、大阪府、大阪市の補助を受け、中型電子計算機FACOM230-20を購入、電子計算室を開設（11月20日）
- 中小企業電子計算機共同利用委員会、標準化、システム開発、普及部会及び電子計算機共同利用協力を設置
- システム開発実地指導及び電算機普及活動として講演会・講習会を活発開催
- 資材管理のための標準化システム開発と同報告書の作成（大阪府・市受託事業）

教育訓練活動

- 基礎プログラムブックI、II（直流編、交流編）の作成
- 生活と安全の科学普及用スライド教材の作成
- 教育機器普及のための実験研究活動（実験校9校）

国際交流活動

- 大韓民国金基術科学技術処長官一行来館、懇談会の開催（8月14日）
- ハンガリー科学代表团一行来館、懇談会の開催（1月25日）

賛助会員入会状況

- 新規加入　82社　117口　累計　178社　677口

ビル施設

- 年間利用件数2,832回

社会の動き

- 東大宇宙航空研究所、国産初の人工衛星「おおすみ」の打ち上げに成功。
- 八幡、富士製鉄が合併、新日本製鐵発足。
- 日本万国博覧会、大阪で開催
- 赤軍派が日航機よど号ハイジャック
- 公害問題深刻化(光化学スモッグ、田子の浦のヘドロ)
- 三島由起夫、東京・市ヶ谷の自衛隊駐屯地で割腹自殺

- 電算機利用による生産管理の近代化調査の実施（大阪府・市受託事業）

賛助会員入会状況

- 新規加入　52社　69口　累計　239社　746口

ビル施設

- 年間利用件数2,946回

社会の動き

- 環境庁設置
- 東大宇宙航空研究所、日本で最初の科学衛星「しんせい」を打ち上げ
- 米国ニクソン大統領、ドル防衛措置発表で、東証ダウ株価大暴落（ドル・ショック）
- 大蔵省、円の変動相場制を採用
- 沖縄返還協定調印





**昭和53年度**（53年4月～54年3月）

**総合政策活動**

- エネルギー政策懇談会の開催

**調査研究活動**

関西新空港をめぐる情報提供、収集活動活発にすすめる

- 関西新空港の必要性と近畿の交通ビジョン調査の実施（関西経済連合会共同）
- 講演会、見学会の開催と空港情報誌、「新空港レビュー」の発刊。（～63年）
- 新空港周辺地域整備に関する調査結果の一般への普及活動の実施(日本船舶振興会補助事業)
- 中正新国際空港・高雄自由貿易地域調査団の派遣
- 神於山土地利用計画調査の実施（岸和田市受託事業）
- 省エネルギー・トータルシステムの開発研究の実施（～55年）
- 窒素酸化物削減対策の開発状況と経済的評価調査の実施（大阪府受託事業）
- 産業廃棄物処理における経済性研究調査の実施（神戸市受託事業）（～54年）
- 科学技術普及施設の整備に関する調査の実施（大阪府受託事業）

**昭和54年度**（54年4月～55年3月）

**近畿システムハウス協会設立支援**（12月6日）**調査研究活動**

- 欧米主要国際空港調査団の派遣
- 近畿の交通ビジョンと関西新国際空港調査結果の一般への説明会の実施
- 都市廃棄物と下水汚泥の混合処理による熱エネルギー有効利用に関する試験研究の実施（科学技術庁受託事業）（～55年）
- 蛍光灯等電気器具の排出事態と処理処分技術に関する調査の実施（神戸市受託事業）
- 公共用水域の水質汚濁背景に関する調査の実施（堺市受託事業）
- 複合機能都市における廃棄物の収集、輸送、処理システムの開発に関する調査研究の実施（(財)産業研究所受託事業）

学術研究都市建設整備のための調査はじめる

- 近畿圏における学術研究都市建設構想策定のための調査の実施(国土庁受託事業)(～56年)
- サイエンスランド構想調査の実施（岸和田市受託事業）

**昭和55年度**（55年4月～56年3月）

**科学技術庁、通商産業省との共管達成**（6月16日）**創立20周年記念行事**記念式典、祝賀会举行（4月22日）

20年のあゆみの発行

20周年記念関連行事

記念特別講演会（80年代に開花する革新技術の現状と将来、ライフサイエンス、極限・材料科学技術）

国際空港シンポジウムの開催「21世紀に向かっての国際空港のあり方を求めて」（9月10日／11日）異業種交流推進全国会議の開催（6月3日・4日）

**情報処理活動**

- 電子計算機NEACシステム200の記憶容量144KBに拡充
- 生産管理研究会（SPIRIT、SUPORT研究会）の開催
- 中小企業の商品開発の手順と事例研究の実施（大阪府受託事業）

マイコン応用開発事業企画会議の設置

- マイコン研修・開発・診断の開始

**普及広報活動**

- 展示「たしかなる明日を築く科学の世界」年間見学者総数215,403人
- 原子力の日記念行事及び航空日記念講演と映画会の開催、エネルギー広報対策活動開始（～現在）
- エネルギー広報対策調査団派遣　エネルギー広報対策特別部会設置し、エネルギー普及用パンフレットの製作
- 視聴覚機材ライブラリー利用　教材利用3,375件、機器利用652件

**情報提供活動**

- 安定成長化時代の研究開発マネジメントセミナーの開催

**情報処理活動**

マイコン事業実行委員会の設置

- マイコン応用生産コントロールシステムの開発研究の実施
- 生産システム改善とマイコン適応研究会の開催
- 近畿における情報産業の育成振興のための基礎調査の実施（(株)産業研究会受託事業）
- 情報化普及促進シンポジウム等の開催（日本自転車振興会補助事業）（～平成11年）
- プログラムサイクルの開発（(株)自転車センター受託事業）
- 技術情報活用システム研究の実施（大阪府受託事業）

**普及広報活動**

- 展示「あたたかな社会をめざす科学と技術」年間見学者総数220,244人
- エネルギー広報活動・移動科学館として「ぼくとわたしのなぜなぜ科学教室」和歌山市、御坊市、那智勝浦町で開催、入場者延61千人（～現在）
- 視聴覚ライブラリー利用　教材利用3,568件、機器利用701件

**総合政策活動**

- 中川科学技術庁長官を囲む懇談会（9月1日）
- 80年代の技術政策懇談会（～58年）

**調査研究活動**

- 関西新国際空港部会に改組し、活動強化（～63）
- オセアニア主要空港調査団及びラテンアメリカ主要空港調査団の派遣
- 生鮮食料品基地の成立要件調査の実施（岸和田市受託事業）
- エネルギー技術調査団の派遣
- 太陽熱利用暖冷房・給湯システムの開発研究終了

- 新技術開発事業団(現 科学技術振興事業団)大阪事務所取扱所の開設及び事業団制度利用相談の開始（～現在）

**国際技術交流活動**

- 世界技術交流展示会への出展と展示視察団の派遣

**賛助会員入会状況**

- 新規加入　42社　64口　累計　393社　995口

**ビル施設**

- 年間利用件数2,315回
- 小ホール・ロビー改装

**社会の動き**

- ソ連の原子炉軍事宇宙衛星、カナダに墜落
- 日電公社、光ファイバーによる海底ケーブル通信の実験に成功
- 大腸菌を用いた遺伝子工学の方法でヒトインシュリンの生産に成功
- 第1回日ソ科学技術協力委員会
- 日本初の実験中型放送衛星「ゆり」打ち上げ
- 伊豆大島近海でM7.0の地震
- 宮城県沖でM7.5の地
- 英で世界初の体外受精児(試験管ベビー)誕生

**国際技術交流活動**

- 中小企業の国際技術移転の積極的推進
- 友好訪中参観団の派遣

**賛助会員入会状況**

- 新規加入　48社　84口　累計421社　1,042口

**ビル施設**

- 年間利用件数2,747回

**社会の動き**

- 東大宇宙航空研究所、X線天体観測衛星「はくちょう」を打ち上げ
- 海底地震計による実用観測、静岡県御前崎沖で開始
- イラン革命による第2次石油危機
- 公正取引委員会、造船不況カルテルを認可
- 共通1次学力試験、初めて実施
- 東京サミット開催
- ソニー、ウォークマン発売
- 国際児童年

- 総合応用技術研究所（ICAT）設立基本計画策定調査の実施（(財)産業研究所受託事業）
- 科学技術普及施設(サイエンスランド)に関する調査の実施（日本自転車振興会補助事業）

**情報処理活動**

- マイコンテクノスクール実験・実習室を整備
- マイコンテクノスクールの開講(基礎コース・エンジニアコース・マネージャーコース）（～63年）
- 発明実施化開放実験設備の拡充として、マイクロコンピュータの応用開発設備の設置（科学技術庁補助事業）
- センサとマイコンのインターフェーシング研究会の開催

- 関西新国際空港における映像情報システム導入に関する基礎調査の実施（(財)生活映像情報システム開発協会受託事業）

**普及広報活動**

- 展示「あたたかな社会をめざす科学と技術」年間見学者総数223,303人
- エネルギー対策懇談会及びエネルギー戦略シリーズ講習会を開催
- 「人形峠周辺環境放射能測定結果」一般向け解説書の作成（岡山県受託事業）
- 「人形峠事業所におけるパイロットプラント」電照解説書の製作（岡山県上倉原村受託事業）（～56年）

**昭和56年度**（56年4月～57年3月）

**総合政策活動**

重要地域技術の開発推進に関する懇談会の開催

**調査研究活動**

- チャンギー国際空港調査団の派遣
- 学術研究都市・研究懇談会を設置し、情報交流・調査本格推進
- 御坊田園テクノタウン基本構想調査の実施（きのくに健康テクノタウン）(和歌山県／御坊周辺広域市町村組合受託）（～58年）新しいトータルエネルギーシステムに関する実証的研究を3カ年計画でスタート（～58年）
- 地域エネルギー開発利用調査の実施（京都府・和歌山県受託事業）（～57年）
- エネルギー需要の現状の将来に関する調査の実施（大阪府受託事業）

関西情報通信振興対策委員会を新設

- 関西における通信ネットワークの高度利用の展望と課題に関する調査研究の実施

**情報処理活動**

マイコン事業充実図る

- マイコンテクノスクールの実験・実習用教材・教具の充実、マイコン開発支援システムの設置、イメージセンサーによる測定実習器材の整備、テキストの製作等

**昭和57年度**（57年4月～58年3月）

**第3代和田会長勇退**(2月2日)

**第4代会長に吉田登就任**(2月3日)

**調査研究活動**

- 関西新国際空港シンポジウム～24時間空港の実現をめざして～開催
- 関西国際空港建設技術シンポジウムの開催（～58年）
- 関西国際空港の合意形成調査の実施（(財)航空振興財団受託事業）
- 湖南中部浄化センターにおける自然エネルギー利用調査の実施（滋賀県受託事業）
- 近畿圏を対象とする地域エネルギーシステムに関する研究の実施(日本アイ・ビーエム(株)との共同研究）（～59年）
- 地域エネルギー開発初利用可能調査の実施(和歌山県受託事業）
- 環境管理計画策定調査の実施（堺市受託事業）（～59年）

- 視聴覚機材ライブラリー利用

教材利用3,586件、機器利用828件

**情報提供活動**

- 異業種交流研究会として、80年代の企業環境と経営戦略研究会及び高付加価値経営戦略研究会を開催
- 異業種企業間技術交流推進体制の整備調査の実施（大阪府受託事業）

**国際技術交流活動**

- 中小企業の国際技術交流活動の実態に関する調査の実施
- ライセンシング実務セミナーの開催

- マイコンテクノクラブ活動の推進
- 実用化のための相談・開発指導業務開始
- オフコン情報誌の発行（日本自転車振興会補助事業）（～58年）
- オフコン・パソコン活用セミナーの開催
- 無人化生産システム研究会の開催（～57年）
- 生産自動管理システムの研究開発の実施（日本自転車振興会補助事業）
- 中小企業における多品種少量生産の効率化調査の実施（大阪府受託事業）
- 情報産業振興調査の実施（大阪府受託事業）
- 近畿情報産業振興のための開発推進体制基本調査の実施（(財)産業研究所受託事業）

**普及広報活動**

- 展示「くらしをささえる科学と技術」年間見学者総数278,952人
- 小学生向エネルギー学習教材の製作（日本小型自動車振興会補助事業）
- 原子力知識指導書の製作（日本小型自動車振興会補助事業）
- 人形峠PR映画の製作「ウラン開発と環境」（岡山県受託事業）
- スプレイ効果実証試験解説資料等の作成（科学技術庁受託事業）
- 季刊誌「サイエンス・メイト」の発行（日本小型自動車振興会補助事業）（～現在）

- 発明館建設整備構想調査の実施（和歌山市受託事業）
- 関西新空港における情報システムに関する基礎調査の実施(日本自転車振興会補助事業）
- 地下防災に関する構造及び情報の課題探索都市防災研究（(財)セコム科学技術振興財団助成）（～58年）

**技術開発活動**

新材料の開発利用促進事業を開始

- 形状記憶合金の用途開発及び医療用高分子材料の開発に関する調査研究の実施（日本自転車振興会助成事業）
- 材料技術振興のための基礎調査の実施（(財)産業研究所受託事業）（～59年）
- ジルコイウO<sub>2</sub>反応に及ぼす酸素ポテンシャルの影響調査の実施（Ⅰ～Ⅲ）（日本原子力研究所受託事業）（～59年）

**賛助会員入会状況**

- 新規加入　72社　103口　累計　470社　1,091口

**ビル施設**

- 年間利用件数2,740回

**社会の動き**

- 太陽炉内でヒトのインターフェロン生産に成功(米)
- 厚生省、レーザーメスを正式認可
- ボイジャー1号、土星観測に成功（米）
- トヨタ自動車工業(株)、米フォード社と提携
- 富士通ファナック(株)、ロボット生産を開始
- 第22回オリンピック・モスクワ大会開催、日、米、西独など不参加
- ルービック・キューブ大人気

- 学校給食用牛乳供給推進の実施（大阪府学校給食用牛乳供給事業推進協議会受託事業）
- 視聴覚ライブラリー利用　教材利用3,098件、機器利用882件

**情報提供活動**

- 80年代の新産業技術講演会、ライフサイエンスシリーズ講演会等開催

**賛助会員入会状況**

- 新規加入　59社　75口　累計　515社　1,163口

**ビル施設**

- 年間利用件数2,958回
- 冷房用冷凍機の更新（～57年）

**社会の動き**

- 科学人工衛星「ひのとり」、太陽の爆発現象(フレア)の観測に成功
- スペースシャトル1号機「コロンビア」打ち上げ(史上初の再使用宇宙船)(米)
- 宇宙開発事業団、気象静止衛星「ひまわり2号」の打ち上げに成功
- 神戸ポートピア'81開幕
- 銀行員、オンラインシステムを利用し1億3000万円を詐取
- 福井謙一、フロンティア量子理論によりノーベル科学賞受賞

**情報処理活動**

- 生産行程の自動化のセンサ技術に関する調査研究（中小企業事業団受託事業）
- 中小企業の生産工程自動化センサ技術の調査（大阪府受託事業）
- 都市型先端産業育成の環境整備調査の実施（大阪市受託事業）
- 情報化／マイコン実利用化コンサルティングプラザの開設(大阪府受託事業）（～58年）
- 産業技術教育の現状調査の実施（大阪府受託事業）
- FMSとロボット活用セミナー開催
- 情報化週間行事が情報化月間と改められ行事スタート（日本自転車振興会補助事業）（～現在）
- 民生・家電用高機能素子の構成に関する研究開発の実施（日本電子工業振興協会受託事業含む）





**平成元年度**（平成元年4月～2年3月）

**科学技術振興・情報基盤整備基金の設置決定、募金活動開始**

**第7回大阪科学賞受賞者**

谷口維紹氏（大阪大学細胞工学センター教授）

「サイトカインシステムの分子生物学的解析」

柳田敏雄氏（大阪大学 基礎工学部教授）

「筋収縮におけるエネルギー変換の分子メカニズム」

**総合政策活動**

- 地域技術振興のための情報流通のあり方調査の実施(財)日本産業技術振興会受託事業)
- イオン工学技術活用プロジェクトの要素技術調査研究の実施（(財)日本機械工業連合会受託事業）

**調査研究活動**

- 大阪ベイエリア総合開発の基本コンセプト検討調査の実施（近畿通産局・(財)事業研究所受託事業）
- 北米ベイエリア活性化事例調査団の派遣
- 御坊周辺地域振興計画策定調査の実施（(財)関西産業活性化センター受託事業）
- 阪神臨海地域の遊休地等の開発整備調査研究の実施（(財)産業研究所受託事業）
- 学術研究都市部会国際化について勉強会開始
- 関西文化学術研究都市(大阪府域)の建設に関する計画具体化調査の実施(大阪府、四条畷市、住宅、都市整備公団受託事業)
- 近畿リサーチコンプレクス(KRC)具体化推進方策調査の実施(国土庁・すばる推進委員会受託事業)
- 知識集約型分散エネルギーシステムに関する研究
- 近畿地域における社会経済活動とエネルギー需要に関するシミュレーションモデルの研究
- 燃料電池部会（～現在）
- 大阪市におけるローカルエネルギーの利用可能性に関する調査（大阪市受託事業）
- ライフサイエンス振興方策調査の実施（千里ライフサイエンスセンター受託事業）
- ライフサイエンスパーク形成調査研究の実施（国際文化公園都市建設協議会受託事業）

●先端工業技術応用要覧の作成（中小企業事業団受託事業）

●MATE研究会

●情報処理活動

●地球環境東京会議開催、地球温暖化・酸性雨など

●海洋科学技術センターの潜水調査船、「しんかい6500」が深度6527メートルの潜水に成功

●常温核融合、名古屋大学で成功

●米宇宙探査機ボイジャー大活躍

●工業技術院電総研、次世代のコンピュータの足がかりとなるジョセフソンコンピュータ、世界初の開発成功

●コンピュータにウイルス入り込む

●金融機関完全週休2日制

●インサイダー取引規制スタート

●消費税スタート

●三井・太陽神戸銀行、合併を発表

●昭和天皇崩御

●中国天安門事件

●ベルリンの壁崩壊など、東欧諸国大改革はじまる

●先端工業技術応用要覧の作成（中小企業事業団受託事業）

●MATE研究会

●情報処理活動

●地球環境東京会議開催、地球温暖化・酸性雨など

●海洋科学技術センターの潜水調査船、「しんかい6500」が深度6527メートルの潜水に成功

●常温核融合、名古屋大学で成功

●米宇宙探査機ボイジャー大活躍

●工業技術院電総研、次世代のコンピュータの足がかりとなるジョセフソンコンピュータ、世界初の開発成功

●コンピュータにウイルス入り込む

●金融機関完全週休2日制

●インサイダー取引規制スタート

●消費税スタート

●三井・太陽神戸銀行、合併を発表

●昭和天皇崩御

●中国天安門事件

●ベルリンの壁崩壊など、東欧諸国大改革はじまる

●ライフサイエンスパーク整備構想策定調査の実施（国際文化公園都市（株）受託事業）

●ヨーロッパ都市エネルギーシステム調査団の派遣

情報通信調査研究部会を地域開発委員会のもとに位置づけ活動展開

**技術開発活動**

●形状記憶合金特性実用化試験機を開発し、'89新素材展に出席

●(遠)赤外線的应用調査研究の実施（日本自転車振興会補助事業）

●光コンピューティング用光集積デバイスの研究の実施（日本自転車振興会補助事業）

●関西中型SR施設構想研究の開始

●自由電子レーザー調査団の派遣

●大型放射光施設利用調査の実施（日本原子力研究所・兵庫県受託事業）

●低NOx技術開発調査の実施(大阪府受託事業)

●先端的計算機利用技術調査の実施（日本原子力研究所受託事業）

●燃料サイクルから見た新型炉開発戦略調査の実施（日本原子力研究所受託事業）

●MATE研究会

**情報処理活動**

新機械情報産業振興調査委員会の設置及びマイコンテクノスクールをハイテクテクノスクールに改称し、研修内容充実

●イメージラボラトリ構想企画推進委員会の設置

●次世代スマートビルマネジメント調査団の派遣

●プレーンサイエンス・テクノロジー・フォーラム開催

●新生産環境創造システムに関する技術調査の実施（大阪府受託事業）

●ソフトウェア人材育成推進策策定調査の実施（大阪市受託事業）

**普及広報活動**

●展示「21世紀をめざすらしと科学のハーモニー」見学者総数 261,907人

●女性対象のサロン及びレディース・サイエンス・セッションの開催

●ぼくとわたしのなぜなぜ？科学教室

●福知山市、久美浜町、日高町、日置町、珠州市で

開催 入場者延44千人

●こども科学館 大間市、堺市、富山市で開催

入場者延115千人

●健康診断テクノ君ロボットの製作（宝くじ協会助成事業）

●視聴覚ライブラリー利用

教材利用2,344件、機器利用698件

**ニューマテリアルセンター活動**

●金属系新素材の教育研修システム開発調査研究の実施（(財)機械振興協会受託事業）

●軽水炉用金属系新素材の標準化に関する調査研究の実施（通産省受託事業）

●新素材利用の大規模構造体技術懇談会、形状記憶合金国際シンポジウムの開催

**情報提供活動**

●国際ハイテクノフォーラム共催で実施

●重要地域技術研究成果発表会の開催

●技術研究部門のビジネス講座の開催

●第5回国際微生物生態学シンポジウムの開催

**賛助会員入会状況**

●新規加入 48社 61口 累計677 社 1,500口

**ビル施設**

●年間利用件数2,948回

**社会の動き**

●地球環境東京会議開催、地球温暖化・酸性雨など

●海洋科学技術センターの潜水調査船、「しんかい6500」が深度6527メートルの潜水に成功

●常温核融合、名古屋大学で成功

●米宇宙探査機ボイジャー大活躍

●工業技術院電総研、次世代のコンピュータの足がかりとなるジョセフソンコンピュータ、世界初の開発成功

●コンピュータにウイルス入り込む

●金融機関完全週休2日制

●インサイダー取引規制スタート

●消費税スタート

●三井・太陽神戸銀行、合併を発表

●昭和天皇崩御

●中国天安門事件

●ベルリンの壁崩壊など、東欧諸国大改革はじまる

●先端工業技術応用要覧の作成（中小企業事業団受託事業）

●MATE研究会

**情報処理活動**

●画像、映像処理技術実利用例の見学とワークショップの開催

●イメージスクエア'90の開催

●超高速動的画像処理システムの概念設計と産業応用に関する調査(日本自転車振興会補助事業)

●イメージラボラトリ設立推進活動

●知的科学技術の研究開発の推進

●非シリコンニューロチップ/システムとその応用に関する調査(日本自転車振興会補助事業)

●生体情報機能メカニズムに関する調査研究（(財)産業研究所受託事業）

●ソフトウェア人材育成推進策調査(ソフトウェア人材育成等推進調査検討委員会受託事業)

●知識集約型企業育成のためのビジネス・インキュベータを含む中小企業振興拠点構想調査（大阪市受託事業）

**総合政策活動**

●科学技術施策フォーラムの実施

●科学技術振興課題の調査

●女性科学者フォーラムの実施

●民間OBによる技術者集団(ATAC)を設立（平成3年4月）

●国際ハイテク・フォーラム大阪の開催

●地域技術の動向とその特徴に関する調査（(財)産業技術振興協会受託事業）

●新型炉導入戦略における将来型燃料サイクルシステム概念の調査(日本原子力研究所受託事業)

●京滋地域総合整備計画調査（近畿通商産業局受託事業）

●関西圏における世界都市機能形成と情報拠点に関する調査研究（総合研究開発機構助成研究）

●空港関係情報システム整備に関する調査（大阪市受託事業）

●燃料電池部会の10周年を記念し、講演会を開催

●欧米へ新エネルギー利用技術調査団を派遣

●地域エネルギー導入促進調査（(財)新エネルギー財団受託事業）

**技術開発活動**

●超伝導材料の開発・利用に関する情報交流

●超分子機能材料・素子・デバイスに関する調査研究

●原子炉燃料に関する調査（日本原子力研究所受託事業）

●自由電子レーザーの研究

●導波路型光デバイスの評価技術に関する研究（日本自転車振興会補助事業）

●関西中型SR施設研究

●大型放射光施設の利用の調査（日本原子力研究所受託事業）

●環境保全技術と新しいプロセス技術の開発に関する調査研究(日本自転車振興会補助事業)

構築に資する活動（平成2年～5年）

初年度は未利用エネルギーシステム及びCO2環境エネルギーシステムを選定した活動

●地球環境対応のエネルギー技術に関する研究（～平成4年）

●近畿地域の工場廃熱の現況調査（～平成3年）

**技術開発活動**

●超伝導材料の開発・利用に関する情報交流

●超分子機能材料・素子・デバイスに関する調査研究

●原子炉燃料に関する調査（日本原子力研究所受託事業）

●自由電子レーザーの研究

●導波路型光デバイスの評価技術に関する研究（日本自転車振興会補助事業）

●関西中型SR施設研究

●大型放射光施設の利用の調査（日本原子力研究所受託事業）

●環境保全技術と新しいプロセス技術の開発に関する調査研究(日本自転車振興会補助事業)

●先端工業技術応用要覧の作成（中小企業事業団受託事業）

●MATE研究会

**情報処理活動**

●画像、映像処理技術実利用例の見学とワークショップの開催

●イメージスクエア'90の開催

●超高速動的画像処理システムの概念設計と産業応用に関する調査(日本自転車振興会補助事業)

●イメージラボラトリ設立推進活動

●知的科学技術の研究開発の推進

●非シリコンニューロチップ/システムとその応用に関する調査(日本自転車振興会補助事業)

●生体情報機能メカニズムに関する調査研究（(財)産業研究所受託事業）

●ソフトウェア人材育成推進策調査(ソフトウェア人材育成等推進調査検討委員会受託事業)

●知識集約型企業育成のためのビジネス・インキュベータを含む中小企業振興拠点構想調査（大阪市受託事業）

**総合政策活動**

●科学技術施策フォーラムの実施

●科学技術振興課題の調査

●女性科学者フォーラムの実施

●民間OBによる技術者集団(ATAC)を設立（平成3年4月）

●国際ハイテク・フォーラム大阪の開催

●地域技術の動向とその特徴に関する調査（(財)産業技術振興協会受託事業）

●新型炉導入戦略における将来型燃料サイクルシステム概念の調査(日本原子力研究所受託事業)

●京滋地域総合整備計画調査（近畿通商産業局受託事業）

●関西圏における世界都市機能形成と情報拠点に関する調査研究（総合研究開発機構助成研究）

●空港関係情報システム整備に関する調査（大阪市受託事業）

●燃料電池部会の10周年を記念し、講演会を開催

●欧米へ新エネルギー利用技術調査団を派遣

●地域エネルギー導入促進調査（(財)新エネルギー財団受託事業）

**技術開発活動**

●超伝導材料の開発・利用に関する情報交流

●超分子機能材料・素子・デバイスに関する調査研究

●原子炉燃料に関する調査研究委員会（日本原子力研究所受託事業）

●表層機能制御技術研究会

●プラズマCVM応用技術研究会（新技術事業団受託事業）

**普及広報活動**

●展示「21世紀をめざすらしと科学のハーモニー」見学者総数 252,601人

●OSTEC講演会・見学会開催

●視聴覚ライブラリー利用

教材利用2,212件、機器利用876件

**賛助会員入会状況**

●新規加入 40社 46口累計 689社 1,519口

**ニューマテリアルセンター活動**

●新素材の試験評価技術に関する国際標準化事業（工業技術院受託事業）

●新素材の試験・評価に関する国際共同研究（科学技術庁受託事業）

●超電導材料の試験・評価に関する調査研究（(財)国際超電導産業技術研究センター受託事業）

●超耐熱合金の熱衝撃特性評価装置の開発（日本自転車振興会補助事業）（～平成4年）

●先端工業技術応用要覧の作成（中小企業事業団受託事業）

●MATE研究会

●情報処理活動

●地球環境東京会議開催、地球温暖化・酸性雨など

●海洋科学技術センターの潜水調査船、「しんかい6500」が深度6527メートルの潜水に成功

●常温核融合、名古屋大学で成功

●米宇宙探査機ボイジャー大活躍

●工業技術院電総研、次世代のコンピュータの足がかりとなるジョセフソンコンピュータ、世界初の開発成功

●コンピュータにウイルス入り込む

●金融機関完全週休2日制

●インサイダー取引規制スタート

●消費税スタート

●三井・太陽神戸銀行、合併を発表

●昭和天皇崩御

●中国天安門事件

●ベルリンの壁崩壊など、東欧諸国大改革はじまる

●先端工業技術応用要覧の作成（中小企業事業団受託事業）

●MATE研究会

**情報処理活動**

●人間にあたたかい製造文化の研究

●近畿機械産業の新生産環境システム構築のための技術調査

（(社)日本機械工業連合会受託事業）

●大都市圏における中小企業立地のあり方に関する調査研究（(財)産業研究所受託事業）

●快適な工場環境の創出に関する調査（大阪府受託事業）

●画像処理技術実利用化研究会

●医用画像通信・伝送システムに関する研究委員会

●次世代型医用画像情報処理・生成システムに関する調査(日本自転車振興会補助事業)

●高機能平板ディスプレイにおける感性イメージ表現方法とその産業応用に関する調査研究（日本自転車振興会補助事業）

●液晶応用技術研究会

●イメージラボラトリ設立推進

●ソフトウェア人材育成推進策策定調査（ソフトウェア人材推進策策定委員会受託事業）

**普及広報活動**

●展示「快適で自然に優しい科学技術を求めて」見学者総数 284,135人

●「原子力の日」記念日行事「名画の夕べ」実施（関西原子力懇談会と共催）

●科学技術情報の総合機関誌として「the OSTEC」を発刊(平成4年1月号より)

●OSTEC講演会・見学会開催

**ビル施設**

●年間利用件数3,275回

**社会の動き**

●日本人初の宇宙飛行士秋山豊寛が乗るソ連のソユース打ち上げ

●時速最高2,200kmで走るおもちゃのリニアモーターカーが登場

●自動車の衝突時の安全を図る、エアバッグ装着車が増加

●新しい情報メディアとしてマルチメディアという用語が登場

●気象協会がスギ花粉情報をスタート

●株式を皮切りにバブル経済の破綻が始まる

●一部改正商法(株式会社資本金1,000万円以上)公布

●企業と銀行を直接結ぶファームバッキング登場

●天皇家二男礼宮文仁さま、秋篠宮創立

**平成4年度**（平成4年4月～5年3月）

**第6代飯田孝三会長勇退**

**第7代会長に成松啓二就任**

**第10回大阪科学賞受賞者**

野村大成氏(大阪大学 医学部教授)
「放射線及び化学物質の継世代影響―癌および奇形発生とその子孫への遺伝」
橋本竹治氏(京都大学 医学部教授)
「ブロック・コポリマーのマイクロ相転移と秩序構造に関する研究」

**総合政策活動**

- 近畿地域における産業技術開発プロジェクト調査（(財)産業研究所受託事業）
- 大阪科学賞特別記念講演会、10周年誌を作成
- 国際ハイテク・フォーラム大阪'93の開催
- 地域技術振興における地域センターの役割と課題に関する調査（(財)日本産業技術振興協会受託事業）

**調査研究活動**

- アドバンスト・バッテリー技術研究会発足
- ライフサイエンスパークセンター事業化調査（国際文化公園都市(株)受託事業）
- 鈴鹿山麓研究学園都市第2次整備計画基本調査（四日市市受託事業）
- 播磨科学公園都市新技術導入方策調査（兵庫県受託事業）
- 京阪神北部地域整備計画調査（近畿通商産業局受託事業）
- 「大洋横断・太陽―メタノールシステム」を提唱
- 太陽エネルギー導入促進調査(公共施設に関する調査)((財)新エネルギー財団受託事業)
- 欧米燃料電池技術開発動向調査団
- 地域エネルギー導入促進調査(NEF受託事業)

**技術開発活動**

- プラズマCVM応用技術研究会（新技術事業団受託事業）
- 表層機能制御技術研究会
- 知的光情報システム・デバイス研究会（～平成6年3月)(日本自転車振興会補助事業)

### 平成5年度

**第11回大阪科学賞受賞者**

川人光男氏((株)エイ・ティ・アール人間情報通信研究所第3研究室 室長)
「運動と視覚に関する脳の神経計算原理と神経回路モデルの研究」
竹市雅俊氏(京都大学 理学部教授)
「細胞接着分子カドヘリンの発見と機能の研究」

**総合政策活動**

- 近畿地域における共同技術開発の現状と計画に関する調査研究((財)産業研究所受託事業)
- 国際ハイテク・フォーラム大阪'94 マルチメディア応用と先端技術

**調査研究活動**

- 近畿リサーチ・コンプレックスの形成に関する調査(国土庁、新近畿創生推進委員会受託事業)
- 大阪府技術振興戦略の策定に関する調査（大阪府受託事業）
- 大阪府下で取り組むべき技術テーマに関する調査（大阪府受託事業）
- 関西文化学術研究都市交流機能育成方策調査（(財)関西文化学術研究都市推進機構受託事業）

- 兵庫県SPring-8活用方策調査（兵庫県受託事業）
- 光子量子技術を基盤とした、関西の産業振興に関する調査研究(日本自転車振興会補助事業)
- 画像表示フォトニクス研究会
- 西宮市植物生産研究センター企画運営事業（西宮市受託事業）
- 先端型地域大プロ「先進バイオ材料の創製加工技術の研究開発」(新エネルギー・産業技術総合開発機構受託事業)
- ヘルスケア産業フォーラム
- MATE 研究会

**情報処理活動**

- 生産システムの高齢化社会対応への課題と技術振興方策の調査（(社)日本機械工業連合会受託事業）
- 人にあたたかい製造文化に関する調査研究
- 快適工場の普及・推進に関する調査（大阪市受託事業）
- ニューファクトリー普及啓発事業(大阪府受託事業)
- 近畿におけるマニュアル産業の課題と高度化方策に関する調査研究(日本自動車振興会補助事業)
- 高次職・住システム研究委員会
- ブレーンサイエンス・テクノロジー懇談会
- 中堅・中小企業における生産高度化の現状と課題に関する調査(大阪府受託事業)
- 生産高度化フォーラムの開催（大阪市中小企業フェア推進協議会との共催）
- 近畿機械情報産業の多様性と創造性への産業振興調査((社)日本機械工業連合会受託事業)
- 知識集約型都市型産業振興拠点基本計画策定調査(大阪市受託事業)

**普及広報活動**

- 展示「快適で自然に優しい科学技術を求めて」見学者総数 295,150 人
- 青少年科学技術指導書の発行（日本小型自動車振興会補助事業）
- the OSTEC 発行

- 関西文化学術研究都市の事業紹介に係る資料作成調査((財)関西文化学術研究都市推進機構受託事業)
- 上野新都市産業用地に係る企業導入調査（地域振興整備公団受託事業）
- サイエンスシティ・サイエンスパーク研究調査（(財)関西文化学術研究都市推進機構受託事業）
- 京阪神北部地域整備計画調査（近畿通商産業局受託事業）
- コミュニティ・マート・ネットワーク分科会
- グローバル・ロジスティクス・システム分科会
- 地域環境エネルギー技術部会の研究成果報告会
- アドバンスト・バッテリー技術研究会（～現在）
- アドバンスト・バッテリー欧州技術開発動向調査
- 環境調和型エネルギーコミュニティ形成基礎調査（資源・エネルギー庁受託事業）
- 環境制約・社会変化とエネルギー部会（～平成8年）
- 民生・産業変化対応分科会
- 交通システム分科会

**技術開発活動**

- 固体内核反応研究会

- OSTEC 講演会・見学会開催
- 視聴覚ライブラリー利用
- 教材利用1,625 件、機器利用769件
- ニューマテリアルセンター活動
  - 先進金属系複合材料利用促進のための試験・評価方法の標準化及び将来技術予測に関する調査研究((社)日本機械工業連合会受託事業）（～平成5年）
  - 超高温環境下における計測技術に関する調査（新エネルギー・産業技術総合開発機構受託事業）
  - 機能性新素材に関する調査研究（関西電力(株)受託事業）（～平成6年）

**賛助会員入会状況**

- 新規加入　35社　40口　累計　713社　1,542口
- ビル施設
  - 年間利用件数 3,265 回
  - 大ホール改装

**社会の動き**

- 脳死臨調が臓器移植を認める答申
- 新幹線に「のぞみ」登場
- 毛利衛さんらが乗ったスペースシャトル「エンデバー」打ち上げ
- 平凡社の「世界大百科事典」全31巻が、CD1枚に収録
- DOS-Vパソコン登場
- 土地の路線公示価格が17年ぶりに下落
- バブル後遺症により、「複合不況」と呼ばれる
- ファクトリー・アウトレット(工場直販店)が人気
- 低公害車の開発が進む
- RV(レクリエーション・ビークル)が人気
- 国連平和維持活動協力法が成立
- リオデジャネイロで地球環境サミット
- 米ロサンゼルスで暴動
- 暴力団対策法施行
- PKO 協力法案成立
- きんさんぎんさん、100歳の双子姉妹
- バブル崩壊による「カード地獄」が多発
- 学校週5日制が導入される

- 小型高輝度放射光(SR)利用技術調査委員会（新エネルギー・産業技術総合開発機構受託事業）
- 先端型地域大プロ「先進バイオ材料の創製加工技術の研究開発」(新エネルギー・産業技術総合開発機構受託事業)
- 光・量子科学技術フォーラム（～現在）
- バイオマーカーの迅速検知法に関する研究（石油公団受託事業）
- プラズマCVM応用技術研究会
- 表層機能制御技術研究会（～現在）
- 地球環境技術推進懇談会
- 製品アセスメント調査活動報告書の作成（日本自転車振興会補助事業）
- 地球環境システム研究所（～平成10年）
- 先端工業技術応用要覧の作成（中小企業事業団受託事業）
- 関西地区研究交流促進会議（新技術事業団受託事業）
- MATE 研究会

**情報処理活動**

- 人間にあたたかい製造文化に関する調査研究
- 生産システムにおける高齢者参加促進方策の

- 調査研究((社)日本機械工業連合会受託事業)
- 近畿地域の産業振興調査
  - ((社)日本機械工業連合会受託事業)
- 熟達マシンの開発に関する可能性調査研究（日本自転車振興会補助事業）
- ヒューマンタイプメンタルテクノロジーの開発とその応用環境整備に関する調査（日本自転車振興会補助事業）
- ライフスタイルの変化と高次職・住システム環境に関する調査
- ゆとりや豊かさを実感できる生活環境、社会システムの設計などに関する研究の実施（科学技術庁受託事業）
- イメージスクエア'93の開催
- 大型映像情報システムにおけるソフト流通方策の研究((財)ニューメディア開発協会受託事業)
- 知識集約型都市型産業振興拠点基本計画策定調査(イメージ情報産業振興研究会)（大阪市受託事業）

**普及広報活動**

- 展示「未来を見つめるサイエンス～人と自然の共生～」　見学者総数　310,648 人
- 駐車場壁面に館イメージイラストを掲示

### 平成6年度

**第12回大阪科学賞受賞者**

中村敏一氏(大阪大学 医学部教授)
「肝細胞増殖因子(HGF)の発見と肝再生をはじめとする器官再生機能の研究」
増原 宏氏(大阪大学 工学部教授)
「マイクロ化学の開拓的研究」

**総合政策活動**

- 近畿地域における技術交通基盤整備に関する調査研究((財)産業研究所受託事業)
- 近畿産業技術協議会プロジェクト推進専門委員会
- 国際ハイテク・フォーラム大阪'95 先進ナビゲーション技術

**調査研究活動**

- 「エネルギーを考える会」の設置
- 大阪湾ベイエリア地域における地域エネルギー導入促進調査((財)新エネルギー財団受託事業)
- 関西文化学術研究都市にかかる都市整備事例調査((財)関西文化学術研究都市推進機構受託事業)
- アドバンスト・バッテリー米・加技術開発動向調査の派遣
- 欧米燃料電池技術開発動向調査団
- ヨーロッパ都市環境エネルギー調査
- 送水エネルギー有効利用検討調査（大阪府受託事業）
- 公益事業可能性調査(和歌山県受託事業)

**技術開発活動**

- 小型放射光(SR)利用技術調査委員会(新エネルギー・産業技術総合開発機構受託事業)
- 兵庫県SPring－8 利用プロジェクト研究調査委員会(兵庫県受託事業)
- 大阪府中型SR 施設調査委員会（大阪府受託事業）
- 知的光ビジョン研究会（～平成8年3月）
- 先端型地域大プロ「先進バイオ材料の創製加工技術の研究開発」(新エネルギー・産業技術総

- 大阪科学技術館開館30周年記念並びに第20回新装披露・祝賀会
- the OSTEC 発行
- OSTEC 講演会・見学会開催
- 視聴覚ライブラリー利用
- 教材利用838件、機器利用646件

**ニューマテリアルセンター活動**

- 金属系新素材の標準化体系調査（工業技術院受託事業）
- エコマテリアルの研究開発促進のための調査研究((社)日本機械工業連合会受託事業）（～平成7年）
- ニッケル―水素化物二次電池のリサイクルシステム構築に関する調査研究（(社)日本機械工業連合会受託事業）（～平成7年）
- 水素吸蔵合金を用いる水素の分散輸送・貯蔵技術の開発((財)エンジニアリング振興協会受託事業)（～平成10年）

**賛助会員入会状況**

- 新規加入　27社　40口　累計　688社　1,508口
- ビル施設
  - 年間利用件数 3,163 回
  - 中・小ロビー、4階集会室改装

- 合開発機構受託事業）
- 固体表面の電子状態のシミュレーションとソフトウェア加工による実証研究（～平成10年）
- 地域における先端研究育成のための要因分析調査（新技術事業団受託事業）
- 環境システムの解析、設計・制御に関する研究
- 廃棄物のリサイクル・処理技術の開発に関する研究
- 製品アセスメント手法の開発に関する研究（日本自転車振興会補助事業）（～平成7年）
- 地域環境情報工学に関する研究
- 水質連続監視システム開発調査(大阪府受託事業)
- MATE 研究会

**情報処理活動**

- 東大阪市の住工混在地域における中小製造業の活性化支援調査（(財)中小企業総合研究機構受託事業）
- 工業立地適正化調査委員会（通商産業省受託事業）
- 次世代機械設計に関する調査（(財)先端加工機械技術振興協会受託事業）
- 人間の情的能力の計測手法の確立とその応用領域の整備に関する調査（日本自転車振興会補助事業）
- 快適な高次多層化ビル(都市)情報環境システムの研究
- ゆとりや豊かさを実感できる生活環境、社会システムの設計などに関する研究の実施（科学技術庁受託事業）
- 高度ネットワーク社会のセキュリティシステム技術研究会の推進(日本自転車振興会補助事業)
- ハイビジョン大型映像ソフト流通促進用データベース構築((財)データベース振興センター受託事業)

**普及広報活動**

- 展示「未来を見つめるサイエンス～人と自然の共生～」　見学者総数　290,595 人
- the OSTEC 発行

**社会の動き**

- インターネットが大学・研究所から民間へ普及
- 米が光ファイバーを使った情報スーパーハイウェイ政策
- 手のひらに乗せて小説などを読む「デジタルブック」登場
- 体外から遺伝子を補う遺伝子治療を提唱
- 共同債権買取機構設立
- 金融制度改革法成立
- EC 統合市場発足
- 新多角的貿易交渉ウルグアイ・ラウンドが最終合意
- 特定水源から採水された地下水の「天然水」が人気
- 米で新たな競争力を構築する「リエンジニアリング」が流行
- バブルの崩壊により金融機関に膨大な不良債権
- 自由民主党内部の確執から新党が続々と誕生
- 皇太子ご成婚
- コメ部分開放を決定
- 郊外型紳士服専門店開店ラッシュ
- 北海道南西沖地震
- 日本プロサッカーリーグがオープン

- OSTEC 講演会・見学会開催
- 視聴覚ライブラリー利用

教材利用550件、機器利用 681 件

**ニューマテリアルセンター活動**

- 新発電システム用超電導材料の標準化に関する調査(工業技術院受託事業)
- 金属系新素材の標準化体系調査（工業技術院受託事業）
- コンピューター材料設計に関する調査研究（関西電力(株)受託事業）（～平成7年）
- 海水系統への耐腐食・生物付着防止性能向上に関する調査研究(関西電力(株)受託事業）（～平成7年）

**賛助会員入会状況**

- 新規加入　9社　18口累計　674社　1,482口
- ビル施設

- 年間利用件数 3,149 回
- 変電施設の更新

**社会の動き**

- 64Mb MOS DRAM 製品化
- 気候変動枠組条約の発効
- 日本人初の女性宇宙飛行士向井千秋さんらが乗った「コロンビア」打ち上げ
- 米で遺伝子組み換え農作物の販売認可
- 総合経済対策(約15兆円)決定
- 法規規制緩和により、地ビール製造会社誕生
- 製造物責任(PL)法成立
- 平成5年の冷夏、凶作によりコメ騒動発生
- バブル経済崩壊以降、価格破壊が続く
- 預金金利完全自由化実施
- コメ不足で輸入米とのブレンド米販売
- 関西国際空港が開港
- 英北海峽トンネル開通
- 政治改革関連法案成立
- 北朝鮮、金日成主席死去
- 大江健三郎氏ノーベル文学賞受賞
- コギャルブーム

**平成7年度**（平成7年4月～8年3月）

**第13回大阪科学賞受賞者**

長田重一氏
(財)大阪バイオサイエンス研究所第一研究部 部長
「アポトーシス(細胞死)の分子機構の解析」
三間 圀興氏
(大阪大学レーザー核融合研究センター教授・センター長)
「レーザー核融合における爆縮プラズマ物理の研究」

**総合政策活動**

- 国際ハイテク・フォーラム大阪 '95

**調査研究活動**

- 関西文化学術研究都市にかかると都市整備事例調査( (財)関西文化学術研究都市推進機構受託事業)
- 上野新都市産業用地共同利便機能検討調査(地域振興整備公団受託事業)
- 新竹科学工業園区(台湾)調査団
- 北大阪におけるライフサイエンスの振興調査
- 近畿地域における研究開発基盤に関する調査研究( (財)産業研究所受託事業)
- 先端研究における地域R&D型企業の役割に関する調査(新技術事業団受託事業)
- 近畿リサーチ・コンプレックスの推進に関する調査(近畿通商産業局受託事業)
- エネルギーを考える会(～平成9年)
- リチウム二次電池に関する開発動向調査および評価研究(新エネルギー・産業技術総合開発機構受託事業)

**技術開発活動**

- アクチニド燃料開発に係わる技術情報の調査・検討委員会(Ⅱ)
- 混合酸化物燃料棒挙動に関する安全性基礎研究調査委員会(日本原子力研究所受託事業)
- 津田サイエンスヒルズ中核的研究施設整備調査W.G.(津田サイエンスヒルズ推進協議会受託事業)
- 先端型地域大プロ「先進バイオ材料の創製加工技術の研究開発」(新エネルギー・産業技術総合開発機構受託事業)

<span></span>	<span></span>
<span></span>	<span></span>
<span></span>	<span></span>
<span></span>	<span></span>
<span></span>	<span></span>

<span></span>	<span></span>
<span></span>	<span></span>
<span></span>	<span></span>
<span></span>	<span></span>
<span></span>	<span></span>

**平成8年度**（平成8年4月～9年3月）

**第14回大阪科学賞受賞者**

河内明夫氏(大阪市立大学 物理部教授)
「結び目理論の数学研究」
高井義美氏(大阪大学 医学部教授)
「低分子量GTP結合蛋白質の生理機能と作用機構」

**総合政策活動**

- インターネットホームページによるOSTEC情報の掲示

**調査研究活動**

- 上野産業用地共同利便機能具体化検討調査(地域振興整備公団受託事業)
- 工業技術振興基盤整備計画策定調査(滋賀県受託事業)
- エネルギーシンポジウム「エネルギー危機を回避できるか」
- 欧米燃料電池技術開発動向調査団
- ILBM調査

- バイオマーカーの迅速検知法に関する研究(石油公団受託事業)
- 脳神経細胞工学研究会(日本自転車振興会補助事業)
- 並列光入力システムの研究(日本自転車振興会補助事業)
- 大阪府森ノ宮健康ゾーン推進計画策定業務( (財)地域活性化センター受託事業)
- ウェルフェアテクノハウス大阪プロジェクト
- 地球環境技術推進懇談会、ヨーロッパ廃棄物事情調査団派遣
- 近畿産学官新規産業創造プロジェクト支援業務
- 近畿地域における戦略的基盤研究の推進体制整備に関する調査研究(近畿通商産業局受託事業)
- 地震総合防災研究(科学技術庁受託事業)
- MATE研究会

**情報処理活動**

- 人間にあたたかい製造文化に関する調査研究
- 工業立地適性化調査委員会(通商産業省受託事業)
- 電源地域企業導入促進対策調査( (財)電源地域振興センター受託事業)
- ゆとりや豊かさを実感できる生活環境、社会システムの設計などに関する研究の実施(科学技術庁受託事業)
- 熟達マシンシステムの調査研究(新エネルギー・産業技術総合開発機構受託事業)
- 技術・技能伝承支援体制に関する調査研究(日本自転車振興会補助事業)
- 高次職・住システム環境の研究～高次多層化ビル(都市)情報環境システムの環境
- 住宅産業フォーラム21準備会
- 公設試験研究機関の技術交流に関する調査(大阪府受託事業)
- 地域における研究開発促進を支援するパソコン通信ネットワーク構築(日本自転車振興会補助事業)

<span></span>	<span></span>
<span></span>	<span></span>
<span></span>	<span></span>
<span></span>	<span></span>
<span></span>	<span></span>

<span></span>	<span></span>
<span></span>	<span></span>
<span></span>	<span></span>
<span></span>	<span></span>
<span></span>	<span></span>

- 海外の環境創造型モデル都市調査
- 近畿地域における総合的研究開発推進方策に関する調査研究( (財)産業研究所受託事業)
- 関西文化学術研究都市セカンド・ステージ・プラン具体方策調査への協力

**技術開発活動**

- ガスクラスタイオンビーム応用技術研究会(新技術事業団受託事業)
- 表層機能制御技術研究会
- プラズマCVM応用技術研究会
- 固体燃焼による材料合成技術研究会(科学技術振興事業団受託事業)
- 先端ビーム複合利用技術調査委員会( (財)産業研究所受託事業)
- ペプチド工学研究会
- 脳神経細胞工学研究会
- 東予地区廃プラ処理FS調査(通商産業省受託事業)
- 先端光ビジョン研究会

**普及広報活動**

- 展示「未来を見つめるサイエンス～人と自然の共生～」 見学者総数 302,879 人
- 海外科学技術普及・広報調査団の派遣
- 第21回大阪科学技術館改装披露・祝賀会
- the OSTEC発行
- OSTEC講演会・見学会開催
- 視聴覚ライブラリー利用

教材利用 465 件、機器利用 1,000 件

**ニューマテリアルセンター活動**

- 新発電システム用超電導材料の標準化に関する調査( (財)日本規格協会受託事業)(～現在)
- 電力設備機器・部品用金属材料に関する調査研究( (株)原子力安全システム研究所受託事業)
- 極限表面解析技術に関する調査研究(基礎技術研究促進センター受託事業)

**賛助会員入会状況**

- 新規加入 24社 24口 累計 646社 1,435口

**ビル施設**

- 年間利用件数 3,364 回
- 屋上防水層改修工事

**社会の動き**

- マイクロソフト社のOS、ウィンドウズ95発売
- インターネットが国内で爆発的に普及
- PHS電話10月から全国でスタート
- 「ゆりかもめ」新橋～有明間を無人運転で開業
- 1Gb MOS DRAMを学会発表
- 改正保険業法成立
- GATTにかわる世界貿易機関(WTO)発足
- 日米韓による朝鮮半島エネルギー開発機構(KEDO)発足
- 多額の不良債権を抱えた金融機関が破綻
- 新食糧法施行
- 阪神・淡路大震災（兵庫県南部地震）発生
- 大地震を目の当たりにして「ライフライン」の課題を提起
- 東京都心部で地下鉄サリン事件発生
- 野茂英雄投手が米大リーグ新人王に
- 食品の日付表示を期限表示に一本化
- フランスが太平洋で核実験を強行
- 東京都で都市博中止

- ダイオキシン制御技術に関する研究(日本自転車振興会補助事業)
- 地震総合防災研究(科学技術庁受託事業)
- コンクリート構造物の健全性評価に関する調査研究(日本自転車振興会補助事業)
- 大阪府における産・学・官連携の研究開発推進に関する調査(大阪府受託事業)
- MATE研究会

**情報処理活動**

- 工業立地適正化調査委員会(通商産業省受託事業)
- ホワイトカラーの生産性向上研究会
- 情報共有型プロダクト・ライフサイクルシステムに関する調査(新エネルギー・産業技術総合開発機構受託事業)
- 技術・技能伝承シリーズ講演会
- 住宅産業フォーラム21発足
- インターネット構築委員会(日本自転車振興会補助事業)

- 機械産業における創造的・戦略的人材育成のあり方に関する調査( (社)日本機械工業連合会受託事業)

**普及広報活動**

- 展示「夢をかなえる 科学と技術」 見学者総数 310,492 人
- 5団体共催講演会(7月29日)「科学技術基本計画」に関する講演会
- the OSTEC発行
- OSTEC講演会・見学会開催
- 視聴覚ライブラリー利用

教材利用 458 件、機器利用 646 件

**ニューマテリアルセンター活動**

- 提案型国際規格作成受託調査( (財)日本規格協会受託事業)(～平成9年)

<span></span>	<span></span>
<span></span>	<span></span>
<span></span>	<span></span>
<span></span>	<span></span>
<span></span>	<span></span>

**平成9年度**（平成9年4月～10年3月）

**第15回大阪科学賞受賞者**

春田正毅氏(通商産業省 工業技術院 大阪工業技術研究所 首席研究官)
「超微粒子化による金の新しい触媒機能の創出と実用化」

平野俊夫氏(大阪大学 医学部教授)
「サイトカインの分子生物的研究」

**総合政策活動**

全国地域技術センター連絡協議会協議会設立10周年を迎え、記念シンポジウム等を大阪で行う

**調査研究活動**

- 環境創造型都市とエネルギー委員会
- 近畿におけるテクノロジー・ライセンス機能のあり方調査(通商産業省受託事業)
- 大学の知的資源活用方策調査( (財)大阪府研究開発型企業振興財団受託事業)
- 関西文化学術研究都市研究開発連携・交流拠点整備( (財)関西文化学術研究都市推進機構受託事業)
- 関西文化学術研究都市セカンド・ステージ・プラン具体方策調査への協力
- 大阪府における産業科学技術振興指針策定への調査協力(大阪府受託事業)
- 大阪府における重点研究領域検討調査(大阪府受託事業)
- 固体イオニスク国際会議調査
- 神戸新空港島地区環境調和型エネルギーコミュニティ調査(神戸市受託事業)
- エンドユーズデマンドの計測協力意向調査(大阪大学受託事業)

**技術開発活動**

- 高燃焼MOx燃料の安全基礎研究(日本原子力研究所受託事業)
- 原子力の最近の情勢と将来への対応に関する調査(動力炉・核燃料開発事業団受託事業)
- 自由電子レーザー技術動向調査委員会( (財)産業研究所受託事業)
- 放射光ガイドブックの作成(日本自転車振興会補助事業)
- 大阪府地域結集型共同研究事業「テラ光情報基盤技術開発」(科学技術振興事業団受託事業)(～平成14年)

- 新素材国際標準化体系調査( (財)日本規格協会受託事業)(～平成9年)
- 超高速材料試験・評価方法に関する調査研究( (社)日本機械工業連合会受託事業)
- 水素Getterに関する調査研究(関西電力(株)受託事業)

**賛助会員入会状況**

- 新規加入 37社 59口 累計656社 1,467口

**ビル施設**

- 年間利用件数 3,449 回
- 7年計画で各階の電源幹線分電盤を順次更新

**社会の動き**

- 衛星デジタル放送の構想発表
- インターネット・エキスポ 96開催
- 日本人初のMS岩田光一飛行士、エンデバーで飛行

<span></span>	<span></span>
<span></span>	<span></span>
<span></span>	<span></span>
<span></span>	<span></span>
<span></span>	<span></span>

- ガスクラスタイオンビーム応用技術研究会(科学技術振興事業団受託事業)
- 固体燃料による材料合成技術研究会(科学技術振興事業団受託事業)
- プラズマCVM応用技術研究会
- 表層機能制御技術研究会
- 電磁プロセス研究会
- 地球環境技術推進懇談会　バイオガス研究会(～現在)

- 先端型地域大プロ「先進バイオ材料の創製加工技術の研究開発」
- 先導研究「脳神経細胞工学基盤技術の調査研究」(新エネルギー・産業技術総合開発機構受託事業)
- 長寿健康社会システムに関する調査研究(日本自転車振興会補助事業)
- ウェルフェアテクノハウス大阪プロジェクト(新エネルギー・産業技術総合開発機構受託事業)
- 地震総合防災研究(科学技術庁受託事業)
- 地域コンソーシアム研究開発事業「UHQ透明導電膜形成に関する研究開発」(～平成11年)(新エネルギー・産業技術総合開発機構受託事業)
- 地域コンソーシアム研究開発事業「リサイクルに適した機能性薄膜の新規製造法と着色ガラスへの応用に関する研究開発」(新エネルギー・産業技術総合開発機構受託事業)(～平成11年)
- 地域コンソーシアム研究開発事業「セラミックペアリング用ナノ制御材料の研究開発」(新エネルギー・産業技術総合開発機構受託事業)(～平成11年)
- MATE研究会

**情報処理活動**

- 金型制作におけるノウハウを活用した新しい設計法に関する調査(日本自転車振興会補助事業)
- 情報共有型プロダクトライフサイクルシステムに関する調査(新エネルギー・産業技術総合開発機構受託事業)
- 電磁界と安全に関する調査

**普及広報活動**

- 展示「見つけよう！身近に感じる科学と技術」 見学者総数 221,563 人
- 六館連絡会議の開催
- 第22回館改装披露・祝賀会
- 谷根科学技術庁長官 大阪科学技術館視察

- Java言語が話題となる
- ペット型ロボット開発スタート
- ネットワークを介して取引を行う電子取引を導入
- 移动通信、2兆円産業に
- APEC 蔵相会議開催される
- 携帯電話・PHS、2,000万台を突破
- NTT 分離分割方式で合意
- 住専処理法が成立
- リヨン・サミットで「経済の世界化」宣言
- 高船社会対策大綱を閣議決定
- 病原性大腸菌O-157による集団食中毒が各地で発生
- ペルー日本大使公邸をゲリラが襲撃
- 輸入血液製剤による薬害エイズ感染広がる
- 原爆ドームが世界遺産に登録
- プリクラ(プリント倶楽部)が大流行
- インターネットの普及

- サイエンス・サテライトの開設(科学技術庁受託事業)

●「播磨科学公園都市まちびらきフェスティバル」科学実験ショー出展(兵庫県受託事業)

- the OSTEC発行
- OSTEC講演会・見学会開催
- 視聴覚ライブラリー利用

教材利用426件、機器利用804件

**ニューマテリアルセンター活動**

- 機械構造用材料の超高速試験・評価方法に関する調査研究( (社)日本機械工業連合会受託事業)
- 試験評価技術国際共同研究の推進(金属材料技術研究所受託事業)(～現在)

**賛助会員入会状況**

- 新規加入 45社 75口 累計667社 1,500口

**ビル施設**

- 年間利用件数 3,237 回
- 冷房用配管及び冷却水ポンプ更新(～平成10年)

**社会の動き**

- インテル、次世代MPU発表
- 大規模のエルニーニョ発生、世界各地で異常気象
- 臓器移植法成立
- 地球温暖化防止京都会議開催
- クローン羊「ドリー」誕生
- 大型海洋観測研究船「みらい」竣工
- 消費税が5%に上がる(4月)
- 消費税率引き上げの反動続く(8月)
- マイクロソフト社がアップル社に出資
- 国民生活白書「働く女性の社会実現」へ
- 山一証券が経営破綻、自主廃業決定
- 改正駐留軍用地特別措置法が成立
- アイヌ文化振興法成立
- 参議院が創設50周年
- 155年の英統治が終わり、香港が中国に返還
- 沖縄復帰25周年記念式典開く
- 財政構造改革法が成立
- 介護保険法が成立
- 対人地雷全面禁止条約調印
- 英国元皇太子妃、ダイアナさん交通事故死
- たまごっちが大人気
- 日本人選手が多数大リーグへ進出

**平成10年度**（平成10年4月～11年3月）

**第16回大阪科学賞受賞者**

成宮 周氏(京都大学 医学部研究科教授)

「プロスタノイド受容体に関する研究」

原田 明氏(大阪大学大学院 理学研究科教授)

「分子認識による超分子構造の構築に関する研究」

**調査研究活動**

●大阪ベイエリア対策事業

●学術研究都市対策事業

●情報通信対策事業

●未利用特許等の新規事業化に関する産産連携推進体制のあり方調査(近畿通商産業局受託事業)

●関西文化学術研究都市におけるまちづくりのあり方調査

((財)関西文化学術研究都市推進機構受託事業)

●関西文化学術研究都市における文化学術研究施設誘致促進方策調査

((財)関西文化学術研究都市推進機構受託事業)

●近畿リサーチ・コンプレックスにおける学術研究・産業振興のあり方調査（国土庁受託事業）

●関西文化学術研究都市の拠点性向上に関する基礎調査（(財) 関西文化学術研究都市推進機構受託事業）

●環境創造型都市とエネルギー部会活動（～平成11年）

●大阪港・夢洲地区環境調和型エネルギーコミュニティ調査事業（新エネルギー・産業技術総合開発機構受託事業）

●エネルギー消費に関する計測調査協力事業（大阪大学受託事業）（～平成11年）

●欧米燃料電池技術開発動向調査団

●ILBM 調査

●EVS 調査

**技術開発活動**

●ガスクラスタイオンビーム応用技術研究会（科学技術振興事業団受託事業）

●表層機能制御技術研究会

●プラズマ CVM 応用技術研究会

●電磁プロセス焼結技術研究会

（科学技術振興事業団受託事業）

●固体燃焼による材料合成技術研究会（科学技術振興事業団受託事業）

●高燃焼 MOx 燃料の安全性基礎研究（Ⅱ）（日本原子力研究所受託事業）

●熔融塩電解プロセスに関する基礎物性データ調査（核燃料サイクル開発機構請負事業）

●テラ光情報技術研究会（～現在）

●地球環境システム工学研究所

オセアニア廃棄物処理・環境対策事業

●光科学研究に関する利用ニーズ調査（日本原子力研究所受託事業）（～平成12年）

●先導研究「脳神経細胞工学基盤技術の調査研究（新エネルギー・産業技術総合開発機構受託事業）

●神経情報統合に関する技術開発（新エネルギー・産業技術総合開発機構受託事業）

●普及啓蒙活動「高校生・市民のためのバイオセミナー・展示会」((財)バイオインダストリー協会と共催)

●普及啓蒙活動「高校生のためのバイオ体験研修会」((財)バイオインダストリー協会と共催)

●バイオテクノロジー産業化のための基盤整備に関する調査研究

((財)バイオインダストリー協会受託事業)

●地域バイオ実態調査

((財)バイオインダストリー協会受託事業)

●バイオ技術シーズ発掘のための調査研究委員会（日本自転車振興会補助事業）

●総合調査研究(在宅福祉機器システム開発調査－大阪－)

●エネルギー使用合理化在宅福祉機器システム開発調査－大阪－

●近畿地域における技術開発基盤整備調査（近畿通商産業局受託事業）

●地域コンソーシアム研究開発事業

（新エネルギー・産業技術総合開発機構受託事業）・高機能バイオリアクターによるバイオ燃料生産に関する研究開発（～平成12年）

・オンゲストロームで制御した高度情報化システム用機能性金属ミラーの開発(～平成11年)・高機能化ゼオライトを用いた有害物質除去技術の開発（～平成11年）

・低ビットレートマルチメディア通信系における画像音声符号・復号化技術の研究開発（～平成11年）

・ブラズマ処理を用いた水分呼吸性快適織編物の開発（～平成11年）

・コンピュータ制御によるPCM恒温制御分解及びマルチスメルティング技法の研究

●コンクリート構造物の健全性評価に関する調査研究

●地域活性化アドバイザー等支援事業

（近畿通商産業局補助事業）

●新規成長産業連携支援事業に係るコーディネート活動支援事業（中小企業事業団受託事業）

●MATE 研究会

**情報処理活動**

●ホワイトカラー知的生産性研究会＝ホワイト

カラー知的生産性委員会

（日本自転車振興会補助事業）

●金型製作のノウハウのデータベース化に関する調査(日本自転車振興会補助事業)

●情報共有型プロダクトライフサイクルシステムに関する調査Ⅲ（新エネルギー・産業技術総合開発機構受託事業）

●高度ネットワーク社会のセキュリティ・防災システム研究会

●電磁界調査研究委員会

**普及広報活動**

●展示「見つけよう！身近に感じる科学と技術」見学者総数 209,569 人

●科学館整備モデル事業(科学技術庁受託事業)

●サイエンス・サテライトの運営

●the OSTEC 発行

●OSTEC 講演会・見学会開催

●視聴覚ライブラリー利用

教材利用 452 件、機器利用 936 件

**ニューマテリアルセンター活動**

●省エネルギー対応先進材料の特性評価の標準化に関する調査研究((財)日本規格協会受託事業)（～現在）

●リサイクル性を考慮した最適成分設計に関する調査研究 ((社)日本機械工業連合会受託事業)

●国際標準化戦略調査

((財) 日本規格協会受託事業)

●新素材関連 JIS 制定数延 39 件

**賛助会員入会状況**

●新規加入 22社 22口 累計 669社 1,481口

**ビル施設**

●年間利用件数 2,812 回

●屋上防水層改修工事

**社会の動き**

●ウインドウズ98日本語版発売

●火星探査機打ち上げ成功

●通商産業省「人間協調・共存型ロボット」プロジェクトがスタート

●アップル社、iMac発売

●CATVによるインターネット接続開始

●金融ビッグバン始まる

●スカイマークが新規運航へ

●昨年企業倒産の負債14兆円

●「地域振興券」の交付始まる

●G7共同声明、日本に内需拡大要求

●厚生年金基金、初の赤字

●ロールスロイスの売却先、VWに決定

●新郵便番号（7ケタ）実施

●冬季オリンピック長野大会開幕

●明石海峡大橋開通

●和歌山市でカレー毒物混入事件発生

●北朝鮮のミサイル・テポドン1号が三陸沖に着弾

●日本サッカー、W杯（フランス大会）に初出場

●携帯電話とPHSの番号11ケタ化

●英米がイラクを空爆

●貴乃花、若乃花、史上初の兄弟横綱誕生

**平成11年度**（平成11年4月～12年3月）

**第17回大阪科学賞受賞者**

辻本賀英氏(大阪大学大学院 医学系研究科教授)

「細胞死抑制遺伝子bc1-2の発見と細胞死の分子機構の解析」

野海正俊氏(神戸大学大学院 自然科学研究科教授)

「量子群の表現論と多変数特殊関数論の新局面の開拓」

**調査研究活動**

●大阪ベイエリア対策事業

●学術研究都市対策事業

●情報通信対策事業

●彩都ライフサイエンスパーク具体化推進アクションプログラム立案調査（彩都建設推進協議会及び国際文化公園都市（株）受託事業）

●関西文化学術研究都市における文化学術研究施設誘致促進方策検討調査

((財)関西文化学術研究都市推進機構受託事業)

●関西への対日投資促進のための基盤整備に関する調査(近畿通商産業局受託事業)

●公共施設における新エネルギーシステム導入研究(民間事業協力)

**技術・情報振興活動**

●超精密加工技術の研究

●電磁プロセス焼結技術研究会（科学技術振興事業団受託事業）

●熔融塩電解プロセスに関する基礎物性データ調査Ⅱ（核燃料サイクル開発機構請負事業）

●産業技術戦略策定基盤調査「ヒューマンプロセスウエア分野」（新エネルギー・産業技術総合開発機構受託事業）

●近畿地域戦略的電子情報技術開発指針策定（近畿通商産業局受託事業）

●「神経情報統合に関する技術開発」（新エネルギー・産業技術総合開発機構受託事業）

●バイオテクノロジーによる環境影響健康物質浄化に関する調査研究(日本自転車振興会補助事業)

●バイオテクノロジー産業化コーディネート活動の支援

●ウェルフェアテクノシステム研究開発（大阪）（新エネルギー・産業技術総合開発機構受託事業）

●精神的健康度の簡易計測法の研究開発動向に関する調査研究(日本自転車振興会補助事業)

●地域コンソーシアム研究開発事業

・CTR(Continuous Thermit Reaction)Systemによるアルミニウムドロストめっきスラッジからのエネルギーレス、レアメタル回生プロセスとそのスラッグの再資源化（新エネルギー・産業技術総合開発機構受託事業）

●先端技術開発シンポジウム（日本自転車振興会補助事業）

●大阪府地域研究開発促進拠点支援事業（RSP）（研究成果育成型）

●緊急育成試験「白色腐朽菌を活用した色素・環境ホルモン等難分解性物質処理プロセスの開発」（科学技術振興事業団受託事業）

●独創的研究成果育成管理（科学技術振興事業団受託事業）

●関西文化学術研究都市を中核とした近畿圏ネットワーク型COE形成促進調査

((財)関西文化学術研究都市推進機構受託事業)

●スキルレス金型加工技術研究会

●先端技術利用による中小企業業務改善事例集の作成(日本自転車振興会補助事業)

●新規成長産業連携支援事業に基づくコーディネート活動支援事業(中小企業事業団受託事業)

●外部機関との連携による府立産業技術総合研究所の技術支援業務の拡大に関する調査（大阪府受託事業）

●中小企業情報統合検索システムへのデータ登録(中小企業事業団受託事業)

●重要特許の選定及び分野別動向の調査（大阪工業技術研究所受託事業）

●MATE 研究会

**普及広報活動**

●展示「のぞいてみよう、科学技術が創る21世紀」見学者総数 161,868 人

●第23回大阪科学技術館改装披露・祝賀会

●科学技術普及・広報調査団の派遣(米国・カナダ)

●「はりま・サイエンスパフォーマンス」（はりま・サイエンスフェスタ`99）企画・運営（兵庫県受託事業）

●ひろしまフラワーフェスティバル 中国通商産業局出展館「“夢”サイエンス」の出展（中国通商産業局受託事業）

●ありま博士の科学実験室の開催（青森市）（科学技術庁受託事業）

●the OSTEC 発行

●OSTEC 講演会・見学会開催

●視聴覚ライブラリー利用

教材利用 267 件、機器利用 712 件

**ニューマテリアルセンター活動**

●非鉄系新素材の基礎的特性データベース整備と重点課題データの整備

((社)日本アルミニウム協会受託事業)（～現在）

●水素分散輸送・貯蔵技術(水素吸蔵合金の開発)（～現在）(新エネルギー・産業技術総合開発機構受託事業)

・金属材料の高速変形特性評価方法の研究開発

・表面化学分析に用いる標準物質及びその特性評価試験方法の研究開発

**賛助会員入会状況**

●新規加入31社 31口 累計688社 1,487口

**ビル施設**

●年間利用件数 2,806 回

**社会の動き**

●「すばる」8mのひとみ初受光

●臓器移植法に基づく初の脳死移植を実施

●インテル、ペンティアムⅢ発売

●母乳でクローン牛誕生

●国際保護鳥トキの国内人工孵化に初めて成功

●宇宙ごみ(デブリ)危機、じわり現実味

●4割のソフトに2000年問題で不具合

●東海村のJCO、国内初の臨界事故

●欧州単一通貨(ユーロ)参加11ヵ国で発足

●失業率、日本を下回る

●昨年の貿易黒字額が過去最高

●昨年の家計支出が前年比減

●大手銀行など15行に、公的資金注入

●経済審議会が「知恵の時代」を答申

●携帯電話、PHS加入数が5,000万台突破

●第一勧銀・富士・日本興業銀行が事業統合

●中央省庁改革関連法案を閣議決定

●情報公開法案が成立

●防衛指針(ガイドライン)法が成立

●2000年主要国首脳会議 九州・沖縄サミット開催を閣議決定

●国旗・国歌法成立

●最古の通貨は「富本銭」

●国家公務員給与、戦後初の下げ

●瀬戸内しまなみ海道全橋開通

●東急日本橋店歴史に幕

●通信傍受法成立

●国旗・国家ついに法制化

●地域振興券交付

●ノストラダムスの大予言はズれる

■参考

主な実績データ (平成11年度末現在)

大阪科学賞受賞者数 34名

当センター推薦による受章者数

叙位・叙勲 ・叙位 2名

・叙勲 12名

国家褒章 ・藍綬褒章 21名

・紫綬褒章 10名

・黄綬褒章 9名

科学技術庁長官賞 ・科学技術功労者 47名

・研究功績者 28名

・科学技術振興功績者 16名

その他 ・科学技術庁注目発明の選定 33件

・大阪府知事表彰 42件

大阪科学技術館見学者数 7,786,149名

巡回講座 ・開催回数 1,719回  
・受講者数 81,465名

移動科学展見学者数 2,354,218名

OSTEC講演会 ・開催回数 55回  
・参加人数 7,378名

OSTEC見学会 ・開催回数 23回  
・参加人数 1,250名

the OSTEC発行回数 99回

ビル貸会場利用件数 102,495件

ライブラリー利用件数 123,719件

ATAC指導件数 295件



センタービルの概要

8F	貸会場
7F	大阪国際サイエンスクラブ (ロビー・食堂・貸会場)
6F	大阪国際サイエンスクラブ・貸会場・テナント
5F	テナント
4F	貸会場・テナント
3F	センター事務所・テナント
2F	大阪科学技術館
1F	大阪科学技術館・センター事務所・付属ニューマテリアルセンター
B1	食堂・貸会議場
B2	機械室

敷地面積: 1,551.35m<sup>2</sup>  
建設面積: 1,288.332m<sup>2</sup>  
延床面積: 12,485.959m<sup>2</sup>

**OSTEC**

OSAKA SCIENCE & TECHNOLOGY CENTER

総務部 TEL. (06) 6443-5316 FAX. (06) 6443-5310  
ビル事業部 TEL. (06) 6443-5324 FAX. (06) 6443-5315  
普及事業部 TEL. (06) 6443-5318 FAX. (06) 6443-5319  
大阪科学技術館 (直通) TEL. (06) 6441-0915  
技術・情報振興部 TEL. (06) 6443-5322 FAX. (06) 6443-5319  
付属ニューマテリアルセンター TEL. (06) 6443-5326 FAX. (06) 6443-3767

ビル総合インフォメーション (06) 6443-5324

OSTECホームページ <http://www.ostec.or.jp/>